(1) 子どもの最善の利益を支えます

	U f	-どもの視点から	っ計画全体	を推進す	る体制を築きます										
1	F		10 W 200	11 4	****	目標値·実施内容(平成22~26	評価の方	現況	平成2	4年度進		平成25年度推進市民会議委員	55.00 T 42.00 M	推進	44.57 ****** (1).
1	<u> </u>	事業名称	担当課	对家	事業の内容	容(平成22~26 年度)	法	(平成23年度)	事業実績	事業実績 自己評価	評価の理由	事業に対する意見等	質問及び回答	市民会議 委員評価	特記事項他
	推演 関付	進体制の充実と 係者の連携・協働	子育で支援課	市民	「のびゆくこどもブラン 小金 井」の推進体制を充実させ、 市民の声を反映させる仕組 みを検討する。	庁内推進体	回数 PDCAサイ クルの確立	推進市民会議を3回開催するととも に、推進連絡会を2回開催し、推進を	子育で支援課/庁内の関係を課長で 権威する権益連絡会を1回開催すると ともに、推進市長会議において全8回 中5回に変沙援か状況の点体。評価を 審議いただき、推進を図った。		利用者の視点に立った点検・評価を 行うため、新たな試みとして、平成23 年度より推進市民会議を設置し審議 を行っていたけいた。新たな試みで あったため、評価方法が未確立であったが、推進市民会議ともはあった。 しいしながら、運営の成果はあった。 しいしながら、運営の成果はあった。 しいしながら、重なが、単進市民 会議からの要望が出されており、改善 は行っているものの、継続して改善を 行っていく必要がある。			В	
			児童青少 年課					児童青少年課/子どもの権利検討部 会を開催(2回)	児童青少年課/子どもの権利条例検 討部会検討用資料作成のため、「相 談・救済」関連調査を実施。	В	子どもの権利条例検討部会につい て、引き続き庁内推進体制の再検討 が必要。		【質問】 評価方法に則れば、検討部会が開催されてなければ、Cなのではないか。 【回答】 上記の推進連絡会と同じ構成の委員であり、同時開催しているため、1回開催している。	В	

※ 【事業実績自己評価】欄における評価基準について S・・・ 事業目標(値)を達成し、結果が得られた。今後この水準を維持する。 A・・・ ほぼ事業目標(値)を達成したが、評価Sとするには至っていない。 B・・・ 事業目標を参充る程度達成したが、今後の改善、検討を要する。 C・・・ 事業目標を達成したとは言えず、現状について大きな課題がある。 D・・・ 諸般の事情により、事業自体に着手できていない。

② 子どもの権利を尊重します

7		このが推行を守		~		目標値·実施内 容(平成22~26	評価の方	現況	平成2	4年度進	涉状況	平成25年度推進市民会議委員	55.55 = -25=+5	推進	
£		事業名称	担当課	対象	事業の内容	容(平成22~26 年度)	法	(平成23年度)	事業実績	事業実績 自己評価	評価の理由	事業に対する意見等	質問及び回答	市民会議 委員評価	特記事項他
1		さの権利を尊重 社会環境づくり			「子どもの権利に関する条例」についての広報活動を 実施する。	検討部会に おいパンフラント活を検報を のパンフラント活を検報な 関係を を 、通じ図る		職員向げ子どもの権利に関する条例 の手引りの配布。 「子どもの権利に関する条例」小学生 向け、シフレットを市立小学校新入生 へ配布。健全育成各地区行事で一般 向けバシフレットを配布。	向けパンフレットを市立小学校新入生 へ配布。健全育成各地区行事で一般		記載のとおり実施しているが、この水 準を維持すればよいとまで言い切れ ないため。			А	
2	子とソン	* もオンプズバー	児童青少 年課		子どもの声を聞き「子どもに とっていちばんいいことを 一緒になって多えるオンプ ズバーソン(公的第三者機 関)を設置する。			子どもの権利に関する条例検討部会 で市の相談窓口の現状把握等を確認 し、検討している。		С	子どもの権利に関する条例検討部会 で検討中であり、引き続き検討する。		質問 2年に渡り検討中とのことだが、進捗状況 は?第三者機関はどのような機関が検補 としてあるのか? [回答] 相談 教済に関する庁内での検討を行っている。また、第三者機関としてはどこかの施設を検補としているのではなく、非選士などを対象とし、デジモナスの権利侵害が行われている場合に対応を行うための機関を検討している。	С	
3	子と	もの人権講座	公民館		ありのままの子育で、子ども の権利に関する条例、不登 校、特別支援教育、子ども の居場所、小金井の子育で 等の問題について語り合う 講座を開催する。	継続	参加者数	もっと使える小金井の子どもの権利条 例」7回シリーズを実施。延べ参加人	「子どもの目でみつめる〜変わる社会、明日の小金井〜」をテーマとして、7回シリーズの講座を開催。延参加人数339人。	Α	参加人数の増加。講座企画段階から の参加者が増加。チラシの作成、チラ シの配布等に参加する市民が増加。			А	

③ 子どもの社会参加を推進し、意見の表明など子どもの自己実現を応援します

				T		目標值·実施内	評価の方	現況	平成2	24年度進	捗状況	平成25年度推進市民会議委員		推進	
号		事業名称	担当課	対 象	事業の内容	容(平成22~26 年度)	法	(平成23年度)	事業実績	事業実績 自己評価	評価の理由	事業に対する意見等	質問及び回答	市民会議 委員評価	特記事項他
		どもの意見表明の の設定と意見の反		子ども	子どもの考え方や意見を表明できる場を作り、反映する。児童館内に意見箱を設置。青少年議会や大人との懇談会を開催する。		児童青少年 課/投書教	50通/児童館4館合同事業として 小・中学生の企画による事業(「超巨	意見箱を各児童館に設置。投書数83 通/ 4館合同事業として事業の企画段階 から子どもの意見を取り入れた事業 (一日子ども館長)を実施した。	А	事業内容等については、適宜、必要に 広じて検討・改善を継続。 意見箱に投書された意見については、 職員が確認、検討の上、子ども遠にも 周知し、事業に反映するように取り組 んだ。			А	
1			指導室			指導室/継続		指導を/本事業が一定の成果を収め たとの認識から、青少年議会は実施 せず、中学生生能会意見交換を行っ た。		В	・生徒会交流会として各校代表の生徒 による意見交換会を行った。 による意見交換会を行った。 等し、相互に意見交換するなどの場合 などの場合でで、子どもの意見の反映 をすることができた。		【質問】 評価はBとのことだが、今後の課題は明 記されていない。どのような課題があるとされているのか? [回答】 意見交換のテーマの設定などについて今 後も改善、充実を図っていくために課題あ りとして日評価としている。	В	
	子と利用	ざもの公共施設の 用	児童青少 年課	子ども	児童館や公民館、体育館 等、子どもだけでも利用でき る公共施設の充実を図る。		児童青少年 課/来館者 数		来館者数(四館合計)101,309人	В	児童館の性質上子どもだけで利用できるが、施設の老朽化等課題がある ため。			В	
			公民館			公民館/継続		公民館/東分館(団体利用室)本町分館(元図書室) 貴井南分館(元図書室) 貴井南分館(元図書室) 上記以外の施設利用については、小学生:親の承諾書および保護者1人同伴、中学生:親の承諾書が必要	館(元図書室)貫井南分館(元図書室) 上記以外の施設利用については、小		学習などの要望に応え、ほぼ事業目標を達成している。しかし、もっと子どもが使用できる施設を増やして欲しいという要望も寄せられている。			А	
2			生涯学習課			生涯学習課/継続		生涯学習課/土曜日・日曜日・祝日・春季・冬季休業中の市立小学校9校の 校庭開放を実施(8:30~12:30,13:00 ~17:00,12月から2月は8:30~12: 00、午後は12:30~16:00)、遊び場開 放7:017人、団体開放67:371人	春季・冬季休業中の市立小学校9校の 校庭開放を実施(8:30~12:30、13:00 ~17:00。12月から2月は8:30~12:		子どもの遊び場不足を補うために市 立小学校校庭を開放する事業であり、 利用者数は遊び場開放、団体開放共 に微減しているが大きな事故等も無い ことから、ほぼ事業目標を達成してい ることからA評価とした。			А	
			生涯学習 課(スポー ツ振興係 その他関 係各課	-		(スポーツ振			生涯学習課(スポーツ振興係)/中学 生以下38,309人	А	総合体育館等の公共施設を子ども達だけでも気軽に利用しスポーツ及びレ りに一ジョンの利用に供している事業であり、利用多数も増え、ほぼ事業目標を達成していることからA評価とした。			А	

④ 子どもへの虐待や犯罪を防止します

	<u>4)</u> -j	子どもへの虐待や	2犯罪を防	止します	1										
1	1	事業名称	担当課	対象	事業の内容	目標値·実施内 容(平成22~26 年度)	評価の方 法	現況 (平成23年度)	事業実績	24年度進 事業実績 自己評価	歩状況 評価の理由	平成25年度推進市民会議委員 事業に対する意見等	質問及び回答	推進 市民会議 委員評価	特記事項他
	卢	特対応事業	子育で支援課	子保護保機関関	児童相談所や民生・児童委	推進調整機能の強化	協議会の開催回数	子ども家庭支援センターを中核機関と 「石波件を実施 相談件数634年、前年度継続指導件 数、烏仲疑いを含む) 変数、海仲疑いを含む) 変換に見か変地域協議会を開催 し、他機関とのネットワークを構築、連 接を強化した代表金譜1回、実務者 会議4回、ケース検討会25回)	子ども家庭支援センターを中核機関 して連携を実施 相談件数の10件(前年度継続指導件 数要保護児を含む) し、他機関とのオットワーク構築、連結 し、他機関とのオットワーク構築、連結 の10、実務者会議4回、ケース検討会談 38回)。素が自会議4回、ケース検討会談 また、国のメーに臨時職員をと入配置 し、児童虐待通告の対応や中長期的 な支援が必要な家庭への対応強化を 図った。	B	よりきめ細やか文字類を行うために、 要保護児童対策地域協議会の子ども 要守らネットワーク機能を大実させる 必要があり、会議の体制や情報提供・ 共有内容の改善等を引続を行ってい く。	虐待等については疾患分野からのアドバイス を加え、サポートのスキルを進化するようなこと が考えられないか、また。広く多層的にお子さん を教おうとするときいう。民の世代が小さい子 たちを守るという市、民の大のサイン・フークはい いなものの創造が必要ではないか、 しつけと虐待のポーターの問題や虐待対応に 苦慮している状況である。何かあってからでは遅 いため、子どもかなではないか、 けため、子どもかなではないか、 にないる状況である。何かあってからでは遅 いため、子どもかなでは多しっておりま 方言で子どもたちを見つめていかなぐてはと思っている。 子どもは困っているときに親以外の信頼できる 子ともは困っているときに親以外の信頼できる 子とは困っているととない。 子とないまでは、現る とないました。 要様報に含まれる特定妊婦について違って公と 思うので、別で計画を増やしてはどうか。孤立して しまする分似たと、人に対する分似たと、に見重 に対する分似たと、に対するのはでは、に見重 に対する分似たと、に対するがにない。	Aという評価をいただけることを嬉しく思っているが、努力の途上中ということで、子ども家庭支援センターとしてはB評価とさせ	А	この事業に関しての人員的なところも含めた体制の強化には今後も努めていただきたい。
	虐	待防止啓 発事業	子育で支援課	子どもと保護など	子どもが自分自身の心と身 体を守る方法を学ぶととし に、虐待防止のマニュアル 作成や早期発見に向けた キャンペーン、虐待を防ぐた めの相談を行う。	課/平成21 年度に虐待 防止マニュア	課/キャン ペーンの実	子育で支援課人継続(子ども家庭支 選性と少年、児童相談所、関係機関と 選携協力しながら実施。) また、要保護児童対策地域協議会書 及啓発用パンフレットの改訂版の作 成 11月の児童虐待防止推進月間に たり七市報で通待防止を進見月間に をして、虐待通載・相談窓口を市報に 毎号掲載	子育て支援課・子ども家庭支援センター、児童相談所、関係機関と連携、協力しながら継続して実施・子ども原情が放止、一年の大きながら継続して実施・子ども原情が放止、早期発見の手法を共有している。11月の児童屋待ち広と発生・インペーンに特性・市戦で虐情が立ちが表している。11月の兄童屋を持ちたとせ、一日の大き、経験してカードを配布(母子バックへの封入等)を行とともに、虐待連修窓口として市報に毎号掲載している。	E B	市報等での広報等により、通報・相談 窓口として子社・家庭支援センターの 認知度は向上している。キャンペーン 実施内容や広報内容を今後も継続的 に改善・検討していく。			В	
			指導室			指導室/継続		指導室/ ①入権教育推進資料(人権教育の計画づくり)作成・配布 ②東京都人権尊重教育推進校指定 (緑中)を活用した人権教育を推進	指導室/ ・人権教育推進資料(人権教育の計 づくり)作成・配布 ・東京都人権尊重教育推進校指定(ニ 中)を活用した人権教育を推進	_ A	・資料の作成と配布を行った。 ・人権教育推進委員会で、二中の研究授業に参加するなど、人権に関わる研究内容を共有した。			A	
	子るは	どもを犯罪から守 防犯対策	地域安全課	子ども	学校、保育所や学童保育所 などでの防犯対策に努め、 ポランティアによる市内パト ロールなど、千どもが安心し て過ごせるまちづくりを行う。	/充実 平成21年度 より「こきん	保育課・教育 委員会・児童 青少年課/ 犯罪件数の		として、こがねい安全・安心あいさつ。 動を推進し、運動の参加者に缶バッ・ を1.177個支給。防犯資器材支給は、 延べ8団体、318個の資機材を支給。 青色回転灯装備車両16台を使用し、	E B	「こきんちゃんあいさつ運動」について は、毎年度、市立小学校の新入生の 保護者を中心に、缶パッチとチラシを 配布して協力者の増加に勢めている が、一般からの協力者が少ないことか ら、あいさつ運動の広報を充実する必 要がある。			В	
	3		保育課			保育課/継続		保育課/非常通報装置を各圏に設置。民間保育所では、警備員の配置や防犯カメラを設置している圏もある。 防犯パトロールは未実施である。	保育課/非常通報装置を各園に設置。民間保育所では、警備員の配置 で助犯カメラを設置している園もあり が別れカリラを設置している園もあり、 別事で市内を移動する際は青色回動 灯の装着を励行した。	\ D	公立保育園では非常通報装置を各園 に設置している。また、民間保育所では、警備員の配置や防犯カメラを設置 している園もある。			В	
			教育委員 会(学校 教育部)			教育委員会 (学校教育 部)/継続			教育委員会(学校教育部)/学校の門 の施錠の徹底、玄関等の開錠、学校 内の異常の有無の確認・報告(早朝 校管理)		ほぼ事業目標を達成しているが、土曜 日授業の開催等、近年の動向に合わ せた柔軟な対応を行い、引き続き早朝 における学校の円滑な管理運営を確 保していくことを今後の目標としている ため。			А	
			児童青少 年課			児童青少年 課/継続		さずまた講習会を実施	た、職員を対象としたさすまた講習会を実施	A	随時改善に取り組む。	いいのではないか。また、期待をこめての評価ではなく、目標に対する達成度を客観的に評価することが必要ではないか。 警察や消防を含め、回数や経験をつむことで	「質問」 H20とH24で内容が同じであるので、改善 しているのかわからない。非常通報装置、 筋犯クンス等がすべて配置されているので あればれなから等計価でいいはう。 [回答] Sとしてしまうとそこで満足しているという 評価で終わってしまうため、少し足りないと いうことでA評価とした。	A	
		物・IT関連の被害 防のセーフティ教	指導室	小学生、 中学生	小金井警察署担当官を講 師に迎え、集物、インター 系外を利用する際に起きる 被害、加害(出会い系サイ ト、ネッルの期、チャットや メール、掲示派への書き込 みなどでの他人への中傷な ど)について学び、犯罪を防 止する。	継続	実施学級数	セーフティ教室(小・中学校全校)、美 物乱用防止教室(小学校8校、中学校 3校)、インターネット3里報書防止教 室(小学校6校、中学校2校)を美施		5	セーフティ教室は、全校で実施した。 素物乱用防止及び情報モラルに関す る学習は、全校でその予防や危険性 について考える学習を実施、充実し た。			А	

(2) 子どものゆたかな体験と仲間づくりを支えます ① 自立を育む体験活動を応援します

*	自立を育む体験				目標値・実施内		現況	平成2	24年度進	步 状況	平成25年度推進市民会議委員		推進	
号	事業名称	担当記	対象	事業の内容	容(平成22~26 年度)	法	(平成23年度)	事業実績	事業実績 自己評価	評価の理由	事業に対する意見等	質問及び回答	市民会議委員評価	特記事項他
1	文化振興活動事業	児童青年課	♪ 子どもと 保護者	音楽や演劇鑑賞(親と子の ファマリーコンサー、親子演 関艦賞会とどうを通じて子と もの情報を増い、親と子の触 れら、や対話の機会を設け る。		参加人数	未実施	未実施	D	旧公金堂の取毀以降、会場がないため実施していない。 市民支流センターの完成以降、同事業を形置着り年課 が可度、直接実施する必要があるか も含めて検討を要する。	どん外し新しいものを加えていく。評価の対象からは、事業としては残すけれども、評価対象から	23年。24年ともD事業自体を見直し、存	D	
	子どもの体験事業	公民館	子どもと保護者	「子ども体験講座」「学習体験収穫」「わんぱく団活動」 などを行う。	公民館/継続	公民館/利 用者数	公民館本館/「子ども自然体験クラブ」4回シリーズ、延べ参加人数51人	公民館本館/「子ども自然体験クラブ」4回シリーズ、延べ参加人数65人	А	参加人数が増加。しかし、定員に満たない回もあった。			А	
		生涯学	2		生涯学習課/継続	生涯学習課/参加人数	生涯学習課/清里山荘自然体験教室 年2回実施、夏季参加者人数42人、冬 季27人	生涯学習課/清里山荘自然体験教室 年2回実施、夏季参加者人数30人、冬 季30人	Α	子ども達が自然の中で動植物とのふれあいを通して自然の大切さを学ぶことを目的としている。参加者数は受け入れ態勢により変動はあるが、ほぼ事業目標を達成していることからA評価とした。			А	
2		経済課農業委会	1		経済課·農業 委員会/継 続	経済課・農業 委員会後数、 別定重数、世 帯数	經濟課·農業委員会/ 宇華収穫林縣事業(市內小学校9校、 参加児童1/3名 職場体級事業(市內中学校3校、参加 生後14人)	経済課·農業委員会/ 宇華収穫林級事業(市内小学校9校、 参加児童13名 職場体級事業(市內中学校4校、参加 生後15人)	Α	市内心を小学校9校の児童にジャガイモやサツマイモの収穫体験を実施し、収積の裏切に触れることで最作物の大切さを学ぶことでは、農家や今日間走がの仕事を手伝ごことを出して農家の苦労や地元で生産された展体物の大切さを学ぶことが出来た。			Α	
		児童青年課	₽		児童青少年 課/継続	児童青少年 課/参加人 数	児童青少年課/わんぱく団活動6日 間 累計288人参加	わんぱ(団活動(6日間)累計参加人 数288人	А	子どもの体験事業として、野外活動を 実施。事業内容については、毎年、職 員が検討・改善を行っている。		[質問] 23年度と24年度の累計参加人数が全く 同数なのは偶然か? [回答] どちらの年度も同じ48名であった。	A	
3	各種スポーツ事業	生涯学語(スポットの表)	一 保護者だ	観や指導員も参加し、子ども との交流を図れるよう①少少 年少女野球教室』②ジンニ アサッカーフェスティバル」 「③親子体操教室」などを実 施する。	②継続	①利用児童 数 ②利用児童 数 ③アンケート による満足度	①少年少女野球教室 参加者数100人(1回実施) ②ジュニアサッカーフェスティバル 参加者98人(1回実施) ③親子休課後室 参加者数134人人全1回回) 子の他「水泳教室」64人(全1回)、「なんでもやってみようスポーツ教室」32 人(全9回)を実施	①少年少女野球教室 参加者教120人(1回実施) ②ジュニアサッカーフェスティバル 参加者55人(1回実施) ③親子休課後室 参加者教162人(全1回) 万十七七名滿足度:良 その他「水泳教室」「2人(全1回)、「なんでもやってみようスポーツ教室」 36 人(全8回)を実施	А	野球、サッカー等の競技の基本と楽し さを体験させながら、健全な児童の育 成のため実施する事業であり、ほぼ事 業目標を達成していることからA評価 とした。			A	
	図書館ボランティアとの協働	図書館	子ども	おはなし会をボランティアと協働で行う。	継続	実施箇所数	本館、東分室、緑分室において、おはなし会をボランティアと協働で行った (本館3回25人、東分室1回9組、緑分室22回762人)	本館、東分室、緑分室において、おはなし会をボランティアと協働で行った (本館3回31人、東分室1回8組、緑分室22回745人)	А	前年度並みの参加者数を維持している。			А	
5	図書館事業	図書館	子ども	貸し出しサービス、レファレ ンスサービス(参考業務)、 子ども対象の経事業(お はなし会・工作の会・映画 会)、ヤンガブがルトサービ ス、学校図書室との連携・援 助、資料の収集と組織化・他 市図書館との担互貸信、移 動図書館の巡回を行う。	充実	利用者数	おはな比会/本館40回274人、東分室 4回76人、縁分室22回762人 おたのしみ名/本館2回31人、東分室 1回21人 学校、学報、ポランティア団体への団 体質出 小学生の1日図書館員(東1回6人、緑 1回10人) 中学生の職場体験(緑1回、計2人)	おはなし会/本館42回476人、東分室 7回16人、緑分室22回745人 おたのレみタイ本館2回90人、東分室 1回8人 要株み工作会/本館1回18人 学校、学級、ポランティア団体への団 体質出 小学生の1日図書館員(東1回6人、緑 1回10人)	А	おはなし会の開催回数及び参加人数 が増加した。 が増加した。 が増加した。 が増加した。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、			А	

番					目標值·実施内		現況	平成2	24年度進	步状況	平成25年度推進市民会議委員		推進	
号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	容(平成22~26 年度)	法	(平成23年度)	事業実績	事業実績 自己評価	評価の理由	事業に対する意見等	質問及び回答	市民会議 委員評価	特記事項他
	土曜日における受 入れ事業	児童青少 年課		土曜日に、体育施設・図書館・児童館・児童館・公民館などの公 共施設を子どもへ開放す る。また、子どもが参加でき るさまざまな事業を開催す		児童青少年 課/参加人 数	児童青少年課/土曜日来館者数 14,115人	土曜日来館者数13,697人	А	土曜開館によって、子どもの受入れ体制は整備されている。 事業内容等については、随時、検討を している。			А	
6		公民館		Φ.	公民館/継続	公民館/講座数	公民航東分館/10が1、子ども囲碁教 重/47回、延べ参加人数416人 公民館本館/イ子ども自然体験クラブ」 4回シリーズ延べ参加人数51人	・民管議分館/10がU-子ども囲碁教 至150回、延べ参加人数645人 公民館本館/1子ども自然体験クラブ」 4回シリーズ遊べ参加人数65人	S	「ひが、囲碁教室」はメンバーがさらに 充実し、生きがいに適じる活動を行っ ている参加者もいる。「子ども自然体 級クラブ」も参加者が増加している。		「質問」 影響を出す事業が判断出来ない、他委 員の意見を開きたい、数は確かに増えているが、回数で割ると大い。国外で割からた。 ちょっと浸透性がないかと思う。実分値の 方にいる、小中学校に詳しい知人も知らないとのことであった。 (回答) 囲きのフロが教えてくれることにより段位 をとったり、東京大会で優勝する等優支が 実績を持つこ何時に教える何の生きがい になっている。自然体験クラブも毎回、参 加者から高評価をもらっている。	S	
		図書館			図書館/充実	図書館/参加者数	図書館/緑分室において月1回土曜日のおはなし会を実施(幼児の郡)全10回・333人(小学生の郡)全10回・303人参加(幼児・小学生の郡)全10回・303人参加	図書館/緑分室において月1回土曜 日のおはなし会を実施 (幼児の部)を10回・336人 (小学生 の部)全10回・234人参加 (幼児・小学生の部合同)を2回、175 人参加 手遊び、人形劇 科学工作、影絵芝 医、素話、パネルシアター等多岐にわ たを種類の演目を行った。	Α	前年度並みの参加者数を維持し、工夫 を凝らしたさまざまな演目を行った為、 参加した子どもたちの反応が大変よ く、行った内容に興味を示してくれた。			Α	
		生涯学習課(スポーツ振興係)				(スポーツ振 興係)/	生涯学習課(スポーツ振興係)/ 毎週土曜日実施 の総合体育館プール無料開放(9時~ 正午)2.032人 ②土曜スポーツクラブを実施(9時~ 正午)	生涯学習課(スポーツ振興係)/ 毎週土曜日実施 ①総合体育館プール無料開放(9時~ 正午)2,084人 ②土曜スポーツクラブを実施(9時~ 正午)	Α	総合体育館において学校週五日制対 応事業として、毎週土曜日に小・中学 生を対象とし中事業であり、ほぼ事業 目標を達成していることからA評価とし た。			A	
7	中・高校生ポランティ アの育成	/ 児童青少 年課	12歳~ 18歳の子 ども	中・高校生ボランティアを育 成する。	充実	登録·参加者 数	日常的に中・高校生世代のボランティアの協力を得ている。 登録・参加者数 934人		А	各種児童館行事において、日常的に 中・高校生世代のボランディアの協力 を得ている。		[質問] (2)②-2児の中にもあるが、別の事業なのか?分けて表記しているだけか? [回答] (2)①-7中・高校生ポランティアの育成 は児童節で行っているボランティア育成に ついての実数であり、(2)②-2児童節事業から抜き出したものである。	А	
8	地域少年少女スポーツ団体への支援	課(スポー	年少女ス	体育協会との連携により、少年少女スポーツ団体に対し、財政的支援を行う。	継統	利用児童数	11団体402人 回員を洗予運動会(参加者700人) や、運動適性テスト(参加者225人)な ど年間を通して活動を行っている	11団体444人 町員交流大運動会(参加者721人) や、運動適性テスト(参加者340人)な ど年間を通して活動を行っている	А		評価の方法を利用児童教とうたっているので あれば、利用児童の人数のみで推移を表しては どうか?		A	

② 子どもの居場所と交流の場を充実します

<u> </u>	ともの店場所と				目標値·実施内 窓(平成22~26	評価の方	現況	平成2	4年度進	捗状況	平成25年度推進市民会議委員	ronn = -tm H	推進	
=	事業名称	担当課	对家	事業の内容	容(平成22~26 年度)	法	(平成23年度)	事業実績	事業実績 自己評価	評価の理由	事業に対する意見等	質問及び回答	市民会議 委員評価	特記事項他
	ども家庭支援セン - (かりかご) 事業		子どもと 保護者	親子が自由に遊ぶ場を提供 し、職員が支援をすることに より親子の交流を促進する。 子育でに関わる情報の提供 を情報交換を行う活動の技 点、母親の自主活動を支援 し子育でグループの指導者 育成、ボランチア活動に関 する情報収集や情報提供な どを行う。	親子の交流と仲間作り支援	利用人数ボランティア登録数ホームページアクセス数	親子遊びひらば利用者数23.731人 子ども家庭支援センター(ゆりかご) ホームページアクセス数23.118件	親子遊びひろば利用者数23.614人 子ども家庭支援センター(ゆりかご) ホームページアクセス数21,514件 ボランティア登録数67人	Α	事業実績は毎年度同程度で推移して いる。ひろばの日当りの利用者は平 均か-80程度となっている。今後も遭 遠協議会や利用者等の意見を聞きな がら、講座等プログラムの工夫を図 る。			Α	
见:	童館事業	児童青少年課		中・高校生ボランティアの育成 子育で支援グループの 活動支援、施設の整備 開 館動町の延長など。子ども の意見を取り入れながら、新 たな児童館設置を行う。ま た、甲高校生世代の子ども の利用を推進していく。	ては財政状 況を踏まえ 運営方法等 含め今後の	来館者数	年10月3日~12月22日、平成24年1月 10日~3月23日に開館時間を午後5時 30分までとした(土曜日は現行とお	緑児童館)、3館計9,480人。 東児童館については、常時午後6時ま で開館。280日、5,064人。 合計	В	各館の事業については継続 新設については、財政状況を踏まえ、 運営方法等含め、今後の検討課題		【質問】 (2)①一7にもあるが別の事業なのか? 分けて表記しているだけか? 【回答】 (2)①一7中・高校生ポランティアの育成 は児童館で行っているボランティア育成に ついての実数をあり、(2)② - 2児童館事業から抜き出したものである。	В	
移! くり	動児童館(わんぱ 子)	児童青少 年課	子どもと保護者	児童館に遠い地域の子ども への支援活動として、ボラン ティアグループの協力により 実施する。	継続	参加人数	7月、8月、10月を除く毎月第3土曜日く じら山にて活動(8回341人。3月は雨 天のため中止)		В	事業内容、評価方法等については、 適宜検討・改善を継続			В	
小:事:	学校の校庭開放 業	生涯学習課	子どもと保護者	「遊び場開放」は子どもと保 護者を対象に、各校に指導 負」名を配置し、遊び場とし て開放、「登録団は、遊び場とし 、 、第音委員会に登録申請し、 承認を受けた少年スポーツ 団体に開放する。	継続	録団体開放:	休み。午前午後をスポーツ団体に開放。ただし午後はスポーツ団体と遊び場の併用。 遊び場開放開催回数延べ523回、参加者数延べ7017人。登録団体開放延	末・年始の6日間を除く冬休み及び春休み。午前午後をスポーツ団体に開放。ただし午後はスポーツ団体と遊び場の併用。	А	子どもの遊び場不足を補うために市 立小学校校庭を開放する事業であり、 利用者数は近場開放。団体開放共 に微減しているが大きな事故等も無い こから、ほぎ事業目標を達成していることからA評価とした。			А	
	園等遊べる施設 整備等	環境政策 課	市民	子どもからお年よりまでの憩 いの場・交流の場、青少年 が安心して遊べる魅力ある 場(プレイパークなど)の環	環境政策課 /継続		環境政策課/公園等の維持管理を行うとともに、本町五丁目緑地を整備、 開園した。ヤマボウシ広場の遊具撤去 新設工事を行った	環境政策課/公園の維持管理を行うと ともに、上山谷緑地公園を整備、開園 した。ぐみの木公園の遊具撤去新設 工事を行った。	А	平成24年度は、新たに4箇所の公園・緑地を開園し身近なみどりを守り、緑化の推進に貢献したため。			А	
5		児童青少 年課 その他関 係各課		境づくり、地域のコミュニティ 活動の活発化、子どもの健 全育成などを行う。	児童青少年 課/継続		児童青少年課/子どもの健全育成活 動	児童青少年課/子どもの健全育成活動(市民まつり子ども部門行事(3,381人)、子ども週間行事(2,583人)、たこあげ大会(955人)等での交流の場作り)	В	地域における子どもの健全育成活動 を継続して実施。実施方法についても 継続して検討していく。			В	
保等)	育所・学童保育所 施設の開放	保育課	保護者、	公立保育所での日曜日園 庭開放、学童保育での施 設開放(中前中)、民間保育 所への施設開放の働きかけ を行う。	討(日曜以外		保育課と「甲国国旗開放は未実施 (日曜以外名園により曜日、回教等は 異なるが実施している。)	保育課/日曜屆開開放は未実施 (日曜以外名側により曜日、回数等は 異なるが実施している。)	D	現状では職員体制、施設管理上等の 問題から、保育所が日曜日開園して いない。		[質問] 23年、24年ともD事業自体を見直し、存 23年、24年ともD事業自体を見直し、存 続を検討するべきと思う。 「回答] 画庭の開放は事故の心配があり、外に便 所がないため、施設を開けて行うことにな るが、現在の体制では不可能である。ま た、休日保育の要望も含めながら、今後、 実施については考えていきたいと思ってい る。	D	
		児童青少 年課			児童青少年 課/継続	児童青少年 課/利用者 数	児童青少年課/継続 学童保育所を利用した子育でひろば 李童保育所4ヶ所(たけとんぼ、ま えはち、みなみ、あかね学童保育所) で週1回程度実施、計105回1,749人利 用	まえはら、みなみ、あかね学童保育 所)で週1回程度実施、計134回利用	В	全学童保育所では実施していない。 実施体制や他施策含めた検討を要 す。			В	

番		Im			目標値·実施内 容(平成22~26	評価の方	現況	平成2	24年度進	捗状況	平成25年度推進市民会議委員	70.00 m - 200 M	推進	
号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	容(平成22~26 年度)	法	(平成23年度)	事業実績	事業実績 自己評価	評価の理由	事業に対する意見等	質問及び回答	市民会議 委員評価	特記事項他
7	子どもを見守る家	指導室	市民	登下校時への不審者に対 する一時的緊急避難所とし ての「子どもを見守る家(カン ガルーのポケット)」の設置を 支援する。	継続	登録者数	登録者数1,253件 健全育成推進協議会での情報交換	登録者件数1.281件 健全育成推進協議会での情報交換	А	継続手続きの手順を簡略化したり、新たに「カンガルーポケット市内地図」を 作成するなど充実を図った。また、登 録件数も微増となった。			А	
8	放課後子どもプラン	生涯学習課	구간も	放置後で週末等に小学校の今後被警告を活用し、安全・安心な子どもの活動機 の全・安心な子どもの活動機 点(居場前)を設け、地域の 方々の参画を得て、子ども に勉強やマボーツ・文化活動 勢の機会を提供することによ り子どもが地域社会の中で、 心がたかで機を対している。 環境づくりを推進する。	充実する方向で検討	参加人数·実 施回数	平成19年度から「放展後子ども教室権 連事業」として実施。の中分板、37事 業、参加者24,574人、実施回数682回	平成19年度から「放課後子とも教室構 進事業上は「実施」の中学校、38年 業、参加者25,173人、実施自数682回	А	標としており、参加者数・実施回数共 に横ばい傾向ではあるが、大きな事故	子どもの参加者も増えてきており、浸透してき ていると言えるのではないか。 放課後子どもブランのコーディネーターが全校 配置となり、全部の小学校で行っているので評 値できる。 お母となったが一生懸命努力をして、けががな いように試行錯誤しながら行っている。すごく前 向きに行っていただいているので、感謝してい る。	他市では、実施日はほぼ毎日になっている。 PTAの方にきくと、空き教室の確保が難しいらしい。 現状に満足してほしくはない。 評価の方法は参加人数と実施回数で評価するということになっているので、予算の 話とはまた別で評価すると	А	

子育て家庭を支えます 子どもを生み育てる家庭を支援します 経済的負担を軽減します

	経済的負担を軽	減します			目標値・実施内	== (T o +	70 17	平成2	4年度進	彬 状況	T-4		推進	
番号	事業名称	担当課	対 象	事業の内容	容(平成22~26年度)	評価の方 法	現況 (平成23年度)	事業実績	事業実績自己評価	評価の理由	平成25年度推進市民会議委員 事業に対する意見等	質問及び回答	市民会議委員評価	特記事項他
1	母子援助事業	健康課		経済的理由などにより妊産 婦および乳幼児の健康保持 が困難な場合①「母子栄養 強化扶助」②「妊産婦・乳幼 児保健指導」を行う。	①継続 ②継続	支給人数等	①支給実人数7人 ②指導票発行延数2件 支給実人数2人	①支給実人数9人 ②指導票発行延数6件 支給実人数6人	А	母子バッグ同封サービスガイド・ホームページにて周知を図っている。サービスを必要とする市民へ提供できている。			А	
2	乳幼児医療費助成	子育で支援課	就学前の 乳幼児	乳幼児の健やかな成長と保護者の経済的負担の軽減を 図るため、乳幼児医療費の 助成を行う。	拡大 平成19年10 月1日より年 就学者の 開発を 制し、 大	受給者数	受給者数と診療件数 都基準分4309人90.650件 市単独分1.273人22.329件	受給者數之診療件数 都基準分5.501人99.419件 市単独分834人20,901件	S	平成19年度に市の独自財源による所 得制限撤廃により全本就学児に対す あ医療費助成を実現し現在も継続し て実施している。市報やホームページ で広報し、漏れの無い周知を行ってい る。			s	
3	児童手当	子育で支援課	学校修	0歳から小学校修丁前の児 薫を養育している保護者に 対し、手当を支給する。	拡平成は9年4月 中日より中部の 育様に 大日より中部の 育様に 大日は 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田	受給者数	平成22年度から子ども手当へ移行 [対象] (対象) (対象) (対象) (海東の内容) (成果の内容) (成果の内容) (成果の内容) (成果の内容) (成果の内容) (成果の内容) (成果の内容) (大量)	[対象] の歳~中学校修了前の子どもを育てて いる保護者 [事業の内容] の歳~中学校修了前の子どもを養育して いる保護者に対し、手当を支給する [手当観] く所(帝朝限内) 3歳以上(小学校修了前) -第1、2子 月額15,000円 -第3子以降 月額15,000円 中学生人権 10,000円	S	手当の受給漏れが無いよう、現況雇行 免送時には、市報、IPP等で開知を行 、免送後期限までに届出が無い対 条者については、個別に届出勧製を 行け、周知機を行うた。また、転入 や出生等の新規の対象者について も、関係各別の出出時に、未当の 加出を案内する等、連携し周知を図っ ている。			s	
4	小金井市児童扶養 手当	子育で支援課	満の子ど もを4人 以上育て	児童(18歳未満)を4人以上 養育している保護者で、4人 目の児童から児童手当・児 童育成手当が受給できない 人に手当を支給する。	継続	受給者数	平成22年度子ども手当の創設により 廃止	平成22年度に子ども手当(現児童手当)の創設により廃止	D	子ども手当(現児童手当)制度の創設 により支給対象者がしなくなったた め、廃止した。		【質問】 23年。24年ともD事業自体を見直し、存 終を検討するべきと思う。 【回答】 計画にのっている以上、項目を減らすこ とはできないため記載している。	D	
5	爱育手当	子育で支援課	の子ども	市内に住み、保育園(無認可を除く)や幼稚園に入園していない子ども(様、5歳)を育てている保護者に手当を支給する。	継続	受給者数	28人(28世帯)	受給者数30人	А	・再で支援のための各制度間の狭間 にある人たち対象としている手当で ちり、支給人数はかないものの、効果 の値全な育成の助長を図るために総 検実施をしている。対象者の把握は困 観であるが、市報での周知を図り、広 報をしている。		「質問」 評価方法からは外れるが、手当の増額に ついて、検討を継続いただきたく、Bと評価 した。 「回答」 同時の手当があるのは東京にも3市程度 しかなく(H24年度時点)金額についても選 色ないものであり、A評価とした。	A	手当の増額について検討を制続いただきたい。
6	私立幼稚園等保護 者助成	学務課	稚園へ 通う子ど もの保護	私立幼稚園等に在籍する子 どもの保護者の負担軽は 図るため、助成を行う。また、 市の補助金の引き上げを検 討する。	継続	申請者数	17.094人/月	17.337人/月	А		お子えんを預ける施設によって子育て世代が 受ける経済的負担に差が生じており、その格差 の是正に、努めていただきたい。	「質問」 評価方法からは外れるが、手当の増額に した。 [回答] 平成4年度は補助上限額が上がったた か、より保護者の経済的負担を軽減をする ことができた。今後も他市の状況や新制度 の動向を見ながら検討していきたい。	А	
7	就園奨励費の補助 事業	学務課	私立幼稚園	公私立幼稚園間の保護者 負担金の格差の是正等のた めに、私立幼稚園に対して 入園料・保育料の減免事業 (所得制限があり)を行う。	継続	申請者数	773人/年	719人/年	Α	済的負担の軽減並びに公私立幼稚園	お子さんを預ける施設によって子育で世代が 受ける経済的負担に差が生じており、その格差 の是正に、努めていただきたい。	【質問】 引き続き、公私立幼稚園間の格差是正に 努のでほしい。 「回答】 今後も他市の状況や新制度の動向を見 ながら検討していきたい。	А	

w.					日標值·掌施内	評価の方	現況	平成2	24年度進	捗状況	平成25年度推進市民会議委員		推進	
号	事業名称	担当課	対 象	事業の内容	容(平成22~26年度)	法	現流 (平成23年度)	事業実績	事業実績 自己評価	評価の理由	平成25年度推進市氏云巌安貞 事業に対する意見等	質問及び回答	市民会議 委員評価	特記事項他
65 万	深 有宝等保護者功	保育課	3歳以下 の子ども の保護者	前的に住み、認証保育所、 設定干さ4間、保育室や保 育ママに3歳以下の子どもを 預けている保護者に助成金 を交付する。	継続	保育室ママ、保 育保室ママテル 東京 東京 中 京 中 子 京 子 ら 子 ら 、 で ら 、 と 、 と 、 、 、 、 と 、 と 、 と 、 と 、 と 、 と	保育室356件 家庭福祉員311件 認定こども園36件	交付件数 認证保育所2.169件 保育室243件 家庭福祉員285件 認定こども園24件 合計2.955件	В	成金交付要網に基づき、市内在住で 該証保育所、保育室、家庭福祉員及 び認定子ども園に子どもを預けている 保護者に対し助成金を交付している。	認可保育所と認可外保育所の保育料の差の 問題を非常には必ぜいいる。千寺でにやさしい、豊かな町というか金井のイメージをさらに伸 は、にいっていたできたい。 私立が無関は10年前の9個から6個に減ってしまっている。国により長時間関いるとが表でいるが、 まっている。国により長時間関けることができるこども関にしていくように推案がされているが、 小学校前のプレスタールとしての発電の良さ は残していって欲しい、幼稚園は社会の応援が ないと、存続が難しい。	「質問」 認可保育所へ入所できない家庭への助 成は重要である。子ともが入所する能数の 形態の違いにより生にも経済的負担の格 差の平準化にさらに努めていただきたり。 教育委員会所管の雑題のことになって しまうが、幼稚園を増やすことはできないも のか。 「回答」 認可保育所と認可外保育所の保育料の 差については一つの問題として認識している。 (回答) 幼稚園については私立に頼っている状況 である。	В	
9	保育料減免制度	保育課	生活に困難が生じた家庭など	失業や離婚、災害、医療費の増大などで生活に困難が 生じたり、保育室などに兄弟 が入闘している家庭へ、一 定の基準により保育料を滅 免する。	継続	利用者数	341件	399件	В	失業や離婚、災害、医療費の増大な どで生活に困難が生じたり、保育室な どに兄弟が入園している家庭へ、一定 の基準により保育料を減免している。			В	
10	小金井市修学援助 奨学資金)	庶務課	高校生、大学生など	経済的理由により修学が困 難な高校生・大学生などに、 修学上必要な学資金を援助 する。	金運営委員	受給事	受給者數:高校生等35人·大学生等3人 人 受給率:高校生等97.2%(36人の応募 に対し35人に支給)大学生等13.0% (23人の応募に対し3人に支給)		В	事業目標をある程度達成しているが、 今後、他市の支給状況を見ながら奨 学資金運営委員会で事業としての改善・検討を続ける必要があるため		【質問】 大学生等への支給が13人に対して3人 (前年度は23人に対して3人とあるが妥 当なのか?他市の状況と比べるとどうなの か? 市奨学資金は給付で就学困難な学生に 大きな援助となっていると思う、大学生の (回答) 高校生に対象の市から給付される奨学 金があるのは小金井市のみ。貸し付けでは なく、給付上いう制度で奨学金制度を続けるためには、増やすことは難しく、この水準 を維持していきたい。	A	
11	義務教育就学猶予 免除者等教育助成	学務課	子どもと保護者	就学義務を猶予または免除 されている子どもと、訪問教 育を受けている子どもの保 護者に教育助成金を支給す る。	継続	申請者数	対象者なし	対象者なし	の規定に、育法(昭和 代表) を表して、 の規定的 発表 の表に を 発き できる できる できる できる できる できる できる できる できる でき	の基子又は免除については、学校教育 副、昭和22年文配省令第11号、海34条 リリ・学前を受けている。 リリ・学前を受けている。 リリ・学前を受けている。 日本のでは、19年のでは、19年の 日本のでは、19年のでは、19年の 日本の 日本のでは、19年の 日本のでは、19年の 日本のでは、19年の 日本のでは、19年の 日本のでは、19年の 日本のでは、19年の 日本のでは、19年の 日本のでは、19年の 日本のでは、19年の 日本の 日本の 日本の 日本の 日本の 日本の 日本の 日本の 日本の 日本				
	要保護及び準要保 護児童生徒就学援 助	学務課	児童・生 徒の保護 者	経済的が理由で就学困難な 子どもの保護者に対し、学 用品費などを接助し、就学 支援を行う。	継続	受給者数	要保護58人 準要保護855人	要保護40人 準要保護645人	А	認定者に対し、教育費の一部の援助 を行った。また、市報・ホームページへ の掲載及び全児童生徒にお知らせを 配布するなど開知に努めている。今後 申申請漏れ等がないようこ間知生努め ていく必要がある。特に、外国籍の 方、障害を持つ方には丁軍な対応をし ていき、漏れ等のないよう努めていく。			A	
13	ひとり親家庭医療費	子育で支援課	ひとり親家庭など	18歳に達した年度の末日 (障害のある場合は20歳末 満)までの児童のいる家庭な どに対して、医療費の自己 負担すべき額から一部負担 金を控除した額を助成す る。	継続	件数	9.213件	対象者数795人 延受診者数8.977件 (平成23年度対象者数739人)	А	仕事をしているひとり親家庭の保護者 に配慮するため、現況届時の夜間窓 口の設置等を行い、届出しやすい環 境を整えている。また、関係課の届出 時に案内をする等、関係各課と連携し 周知を行っている。			А	
14	障害児福祉手当 (国制度)	障害福祉課	重度の障害のある 20歳未 満の子ども	障害のある児童がいる世帯 の経済的負担を軽減するために、障害児福祉手当の支 給を行う。	充実	受給率支給額	受給資格者44人 受給者38人 受給率86.4% 6.581,120円	受給資格者44人 受給者39人 受給率88.6% 6.658,380円	А	受給者及び支給金額は毎年横ばい傾向にあり、安定して手当金の支給を行えている。			А	
15	心身障害者福祉手 当	障害福祉課	児童育 成手当 (障害) 非該当の 子どもの 保護者	心身に障害のある児童の保護者に手当を支給する。	充実	受給率支給額	受給者7人 受給率100% 874,000円	受給者8人 受給率100% 845,500円	А	受給者及び支給金額は毎年模ぱい傾向にあり、安定して手当金の支給を行えている。			А	

4			(m.u.sm			目標値·実施内 容(平成22~26	評価の方	現況	平成2	4年度進	步状況	平成25年度推進市民会議委員	roma - des th	推進	
-	į.	事業名称	担当課	对家	事業の内容	容(平成22~26 年度)	法	(平成23年度)	事業実績	事業実績 自己評価	評価の理由	事業に対する意見等	質問及び回答	市民会議 委員評価	特記事項他
	特別(国)	児童扶養手当 制度)	課	満の子ど もの保護	障害のある児童がいる保護 者(所得制限あり)に、経済 的負担の軽減を図るため手 当を支給する。		受給率		受給資格者106人 受給者86人 受給率81.1%	А	受給者及び支給金額は毎年模ぱい傾向にあり、安定して手当金の支給を行えている。			А	
		教育就学児医助成	子育で支援課	児	児童の機やかな成長と保護 者の経済的負担の軽減を図 るため、義務教育研学児に 係る医療費の助成を行う。	平成19年10	受給者数	受給者數上診療件數 都基準分4.212人53.342件	平成24年10月に所得制限が緩和された。 受給者数5.173人 延受診件数58.429件		所得制限緩和時には、IPPや市報への掲載の他、個別案内の発送、医師会へのがスター掲示依頼、小学校を全へがスター掲示依頼、小学校を進化まずうの配布を行う等、申請漏れが無いよう広報を行った。			А	

② 母子保健体制を充実します

番		Im		ate all and a	目標值·実施内		現況	平成2	4年度進	捗状況	平成25年度推進市民会議委員	55.55 m - 45.55 M	推進	
号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	容(平成22~26 年度)	法	(平成23年度)	事業実績	事業実績 自己評価	評価の理由	事業に対する意見等	質問及び回答	市民会議 委員評価	特記事項他
1	妊産婦の健康づくり 事業	健康課	妊娠の届け出をした妊婦	妊娠中から母と子の健康保 持を図る。同時に、母と子の 保健バッグも配布し、保健衛	妊婦健康診查公費負担 回数 平成19年度2 回 平成20年度5 回 平成21年度		好婦健康診查受診無受理數: 1回自551、2回日以降9002件 庭婦健康診查受診者数943人 处庭婚訪問実施這人数872件 好飯扇出数1,054件 如子健康年報交付延数1,074件 懷遊払い交付延数:273件	妊婦健康診査受診票受理数: 旧回目1084、2回目以降992件 座婦健康診査受診者数963人 妊産婦訪問実施延人数996件 妊婦届出数1,164件 毎子健康手帳交付延数1,204件 係還払い交付延数:291件	А	妊婦健康診査14回於極内医療機関 で利用できる。助産院や部外医療機 関で受診した場合でも、信選払い制度 で上限額はあるが、公費負担での受 診が可能である。			A	
2	新生児訪問指導 (乳児家庭全戸訪問 事業)	健康課	新生児と 保護者	育児な安とに対する不安の軽減や、疾病の予防、健康の 候や、疾病の予防、健康の (保持・増進を図えため、時間、 保験がによる変更がいる。 日本の 日本の 日本の 日本の 日本の 日本の 日本の 日本の 日本の 日本の	充実	訪問率	新生児訪問指導実施延人数 937人 未熟児訪問指導実施延人数 62人	新生児訪問指導実施延人数 941人 未熟児訪問指導実施延人数 19人	В	実を図りたい。	実際、訪問を受けて強い援助を感じたお宅も 多いと思いますが、実際に病気で長期入院され たた方が、度重なる訪問日時の電話に嫌な思い をした経験があるとおっしゃっていました。なの で、単に訪問率で評価するのではないでしょ 方か?その内容の選さんやううところで評価 を設めて、満足度などで評価してはどうか。 を始めに事業に対して量や率のみで評価する のではな、満足度などで評価してはどうか。 次回から訪問率を記入されたい。	病気、障害等で長期入院中のご家庭へ は単に訪問率で評価する事は困難ではな かろうか? [回答] 訪問率は出生1,033人中、訪問792人で	В	
3	乳幼児健康診査 ①3~4か月児 健康診査 ②6~7か月児 健康診査 ③9~10か月児 健康診査 ④1歳6か月児 健康診査 ⑤3歳児健康診査	健康課	3か月児 〜3歳児 と保護者	乳幼児の健康状態の確認、 病気の早期発見、乳幼児の 心身の健やかな成長と保護 者の育児支捷を図るため、 健康診査(身体計測・医師 の診察・相談等)を行う。また、必要に応じて経過観察 健診などを行う。	継続	受診率	①④⑤. 毎月各2回集団健診 ②③:個別健診 受診者数.受診者数.受診率 ①1.018人、952人、93.596 (8982人、934人、95.1% (5923人、945人、95.1% (5923人、865人、93.7% 受診無受理数.受診率 ②1.018人、998人、99.2% ③1.018人、998人、89.2%	①45:每月各2回集団健診 ②3:個別健診者数·受診率 ①1.006人、975人、96396 (999人、963人、964% 5,991人、963人、964% 5,911人、865人、950% 7款者数、受診無交理数、受診率 ②1.006人、873人、86.8% ③1.006人、873人、86.8%	Α	各健康診査の受診率は93.0%以上である。 3~4か月児健康診査未受診者には 健診の再案内を行い、受診を促してい る。			А	
4	乳幼児歯科保健指 導	健康課	乳幼児と 保護者	らだ全体の健康づくりの一 環として、歯科保健指導、	継続 3歳児健康診 査時のむし 歯のない者 の割合を 90%以上に する	むし歯のない者の割合	(東北) (東京 1915年) (東京	①むし歯予防教室:40回、257人実施 ②歯科機診診査:40回、923人実施 ③歯科予防型流 70回、641人実施 3歳児健診時むし歯のない児の割合 =88.9%	А	3歳児健診時のむし歯のない児の割合が約9割に達した。			А	
	両親学級	健康課	妊婦と パート ナー、乳 幼児と保 護者	妊娠、出産、育児などに関し、必要な知識の普及や情報の提供、さらに親同士の交流や仲間づくりなど支援を行うため、妊婦とそのパートナーを対象とした教室・乳		健康課/参 加人数	健康課/母性科 平日4日コース:6回、受講者延人数 310人 土曜2日コース:4回、受講者延人数 324人	健康課/母性科 平日4日コース:6回、受講者延人数 276人 土曜2日コース:4回、受講者延人数 403人	А	参加者からは好評。特に土曜クラスの ニーズが高いため、参加しやすい内 容や日程の見直しを図り、平成25年 度からは新しいカリキュラムで実施す る。			А	
5		子育で支 援課		トフーゼイ場をした収金・礼 幼児と保護者を対象とした 教室を開催する。		子育て支援 課/参加人 数	受講者延人数435人	子育て支援課/育児科 エンジェル教室(2日コース):年12回、 受講者進入教495人 カルガモ教室(3日コース):年4回、受 請者延人数150人	Α	受講希望者が多く、定員を超える参加 を得ており、受講者のアンケートでも 高い評価を得ている。			А	

					日堙佶 宝饰内	評価の方	現況	平成2	4年度進	步状況	平成25年度推進市民会議委員		推進	
19 -5	事業名称	担当課	対象	事業の内容	容(平成22~26 年度)	法	現流 (平成23年度)	事業実績	事業実績 自己評価	評価の理由	平成25年度推進市氏会議安員 事業に対する意見等	質問及び回答	市民会議 委員評価	特記事項他
•	母子保健健康相談 事業 到到幼児保健相談 ②乳幼児健康相談 ③出張健康相談	健康課		育児不安の解消を図るた め、保健師等に気軽に相談 できる場を確保し、育児支援 を行う。	継続	利用者数	219件 東センター: 年12回、利用延数329件	①貫井南センター: 年12回、利用延数 289件 東センター: 年12回、利用延数368件 東センター: 年12回、利用延数368件 (2保健センター: 48回実施、利用延数 33端人会館: 9回実施、利用延数307 件 福祉会館: 11回実施、利用延数289 件	А	利用者人数が増加しており、継続利用者が増えている。			A	
	予防接種事業	健康課	子どもと保護者	各種予防接種に関する正しい知識の普及・啓発に努め るとともに、感染性の病気の 発生やまん延を防ぐため、B (石)、三種混合、二種混合、 原しん、風しん、ポリオなど の予・防接種を行う。		接種率	接種人数·接種率/ 三種混合:3.890人 98.596 二種混合:3890人 98.596 麻しん風しん (第1期)912人 94.596 (第1期)912人 94.596 (第1期)84人 90.996 (第17期)854人 85.796 日本脳炎:4.231人 115.396 ポリオ:1.522人 76.496 BCG:950人 93.396	接種人数·接種率/ 三種混合:3.313人 83.9% 四種混合:3.05人 17.9% 二種混合:742人 82.3% 既しん風しん (第1期):986人 100.3% (第1期):741人 83.7% (第1期):741人 83.1% (第1期):741人 83.1% (第1期):741人 83.1% (第1期):741人 83.1% 日本脳炎:3.766人 102.4% 生ポリオ:615人 31.0% 不活化ポリオ:2.837人 72.3% BCG:968人 97.9%		不活化のポリオワクチンが導入された にも関わらず接種率が低いが、これは 接種間隔を一変期間空ける必要があ るため、4回目の接種者が少ないこと によるもので、3回目までの接種率だ けで計上した場合には50%を超えて いる。また、ポリオワクチンの様常まれた。 四種混合ワクチンも導入されたため、 中枢24年度はフクチンの機が追い 付かず接種率は伸びなかったものの 今後は三種混合の接種率が上がることが予想 される。			В	
*	栄養個別相談 栄養集団指導	健康課	子どもと保護者	雕乳食やアレルギー食、食 生活等の子どもの成長に関 する食の悩みについて、栄 養土との相談の場を提供す る。また、食に興味を持ち、 ってる楽しさ、食べる楽札さ を意識してもらうため、親子 で作れる料理の紹介をす る。	継続	個別相談:利 用者数	荣養個別相談利用者延数:861人 荣養集団指導参加者延数:2.481人 (健診時の個別相談·集団指導等含 む)	栄養個別相談利用者延数:875人 栄養集団指導参加者延数:2,668人 (健診時の個別相談・集団指導等含 む)	А	相談利用人数、参加者人数ともに増加している。			А	
•	小児医療の充実	健康課	子どもと保護者	小児核急医療を確保し、充 実を図る。将来は休日診療 シーの設置や、平日の 地夜診療の体制確立を関係 機関と協議検討する。			小金井市民の武蔵野赤十字病院小児 科受診患者延数1.362人	小金井市民の武蔵野赤十字病院小児 科受診患者延数1.274人	Α	365日24時間の小児救急体制を確保に寄与し、市民へ安定した医療を提供することができた。 小児科教急が来の協力関係の継続は、市民の安全を守る上で重要であるため、引続き現在の水準を維持していく。			А	
1	子育で中の保護者グループ相談	子育で支援課	子どもと保護者	育児に強い不安や困難を感じている保護者を対象に、 子育でや自分についてのほ 子育でや自分についてのほ いを話したり、必要な情報や 支援を見つける場を間係機 関と連携し、提供する。ま た、育児に関する日ころの 協み相談や市内情報の交 機を必要とする保護者の継 統支援を行う。		開催回数参加人数	育児不受報支援事業ひだまり: 年12回、参加者63名 お母さんグループ: 年12回、参加者63名	有男不安朝支援事業ひだまり: 年12回、参加者63名 お母さんグループ: 年12回、参加者62 名	А	育児に悩みを持つ母母が、継続的な グループ活動を行うことに悪義がある ため、今後も見守りを支援を行う。			А	
1	育児に困難を持つ 家庭への支援	健康課	子どもと保護者	来熟児、多胎児、病気を持つてどもと帰還者が、より、いず能や手段が得られることで、育児の問題を各種途できるように、家庭訪問などの繊維的な例の部分できるように、家庭訪問などの表述的な優別の語や、親子同士が交流できる場を提供	継続		る新生児訪問実数62件 個別継続支援実施延べ数174件	来熟児(病児左会な)、多胎児に対する新生児助師実数17件 高新生児助師実数12件 個別維熱支援実施延へ数143件 多階児の自主グループに対する支援 「まなびあい・講座」年2回(42名)	В	奏育医療の申請から、保健師が保護 者と関わることが出来た。個別な連核 対会議で、多問題のケースの把握は できたが全ての支援までは行き届か ない、平成25年度からは著育医療の 申請・認定を健康学で行うことになっ たため、従来は養育医療の申請をせ すで直接現が展子を関係の申請をとしていたケースも受付けることとなっ たため、一層の支援と連携を図る。			В	

③ 子育ちや子育てに関する相談、情報提供、学習機会を充実させ、支援を強めます

<u></u>	ナ育らやナ育()	- 関りる作	談、"育勒	提供、学習機会を充実さ	せ、文接を強 目標値・実施内 窓(平成22~26		TB 70	平成2	24年度進				推進	
番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	容(平成22~26年度)	計価の方法	現況 (平成23年度)	事業実績	事業実績 自己評価	評価の理由	平成25年度推進市民会議委員 事業に対する意見等	質問及び回答	市民会議 委員評価	特記事項他
1	子育で情報の提供	子育で支援課	保護者	市報やホームページを活用した子育で情報の提供を行う。	継続	掲載回数	子育で支援情報として、ホームページ に各種手当、医療費助成、一時保育、 天どもショートスティ、自児支援ペル バー、子ども家庭支援センターで行う 門児房座、砂変などを随時掲載。ま た、市報へも適宜掲載	子育文類情報として、ホームページ に各種手当、医療費助成、一時保育 子どもショーステイ、自児支援ペル バー、子ども家庭支援センターで行う 門児鴻座・数室など随時掲載。ま た、市報へも適宜掲載	В	ホームページや市報に各種手当、医療費助成、一時保育、子どもショートステイ、育児支援へルバー、子ども家庭支援センターで行う胃児譲産・教室などを随時報し、子育で支援情報として提供をしている。消費改正時には、その他側の適知や場で所に、このた広報等を行っている。情報内容にあった広報等を行っている。情報内容にあった広報等を行っている。		【質問】 冊子と中という提供母体が違っているが、どのような役割分担でやっているのか? 【回答】 冊子については長い期間で持っていただき、シーン別にこ活用いただき、ホーム ページはタイムリーな内容や新しい情報を つかんでいただくためのものにしたいと 思っている。	В	
2	子育で情報誌の発 行	子育で支援課	保護者	子育でサークルや保育所、 幼稚園などの施設情報、子 育て支援の情報などを掲載 した冊子を発行する。	の状況を見	情報誌の配 布状況 利用者の声	平成20年12月にのびのびこがねいっ 子改訂版を10,000部作成、引き続き母 子パックへ封入するとともに、子ども 家庭支援センター等で配布	平成20年12月にのびのびこがねいっ 子改訂版を10,000部作成、平成25年1 月には掲載情報を更新した上で4,000 部増刷、引き続き母子バックへ封入す るとともに、子ども家庭支援センター 等で配布	В	今後、子育て支援制度が大きく変化していく中で、全面改訂版の作成が課題である。			В	
	子育てひろば事業	保育課	子どもと保護者	保育所での電話相談や園 庭開放、園行事への参加な ど。また、児童館を利用し ボランティアによる保育サ ボートや、子育て相談員を 配置した子育てひろば事業 を行う。	保育課/継続	保育課/相談件数	保育課/相談件数180件 園庭開放は週1、2回程度実施	保育課/相談件数373件(公立) 園庭開放は週1、2回程度実施	В	相談及び園庭開放を実施している。		【質問】 相談件数が二倍になっている。 【回答】 相談内容については睡眠や授乳、離乳、 排せつなど基本的なものではあまり増え ず、その他の相談件数が増えている。	А	
3		児童青少 年課					数:790回19,543人。乳幼児の活動に おいて、ボランティアの協力を得てい る。また、軽易な相談について、日常	る相談事業(思春期、子育て、発達相	А	事業内容等については、適宜検討・改善を継続			А	
4	子育で総合相談	子育で支援課	子どもと保護者	子ども家庭支援センターを 窓口とした、子どもや子育て に関する総合相談、情報提 供。特別支援教育と連携し、 発達障害支援や子育で支 援ネットワークづくりに繋げ る。	継続・検討	相談件数	相談件数2,945件 平成22年度作成の子育でSOSカード を引き続き配布	相談件数2.662件 平成22年度作成の子育でSOSカード を引き続き配布	А	市報、HP、子育てSOSカードの配布 等により、総合相談窓口としての子ど も家庭支援セシターのは向上してい る。今後は増加傾向にある相談件数 に対応する体制の見直しを行う。			А	
5	民生委員・児童委員 の活動	地域福祉課	保護者、	子どもや妊産婦、ひとり親家 庭などの総合相談、利用で さる制度や施設、サービスの 紹介、判断、治療、処遇を必 要とする問題については、 関係機関との連携を図りな がら速やかな対応を行う。	継続	活動件数	民生委員・児童委員及び主任児童委 員計70名が地域で活動している 活動件数: 449件	民生委員・児童委員及び主任児童委員計11名が地域で活動し、地域の方の相談に乗っている。 子ども関係相談件数: 419件	А	母子手帳を配付する時に民生委員を 児童委員の連絡系を書いた書類を れる等の周知活動、また本人や近隣 の方からの連絡があった時の関係機 関への連携等の活動を行っている。			А	
6	施設ポランティアの 養成	保育課	市民	保育所や学童保育所、児童 館などで、遊びや施設管理 を行う市氏ボランティアを養 成する。	保育課/未定		保育課/未実施	保育課/未実施	С	随時ポランティアを受け入れている が、今後、小金井市ボランティアセン ターとも運携することにより、ボラン ティアの養成についても検討していく。	事業の内容が分かりずらい。具体的に書いて いただきたい。	【質問】 実施してなければ口評価ではないか。 施設ボランティアとはどのような人材で、 養成とは具体的にどのようなことをしてい るのか? どこが受け皿なのかが知られていないと 思う。また、未実施であるにもかかわらず (回答) 積極的にボランティア募集への働きかけ はしていないが、随時受入れを行っている 状況である。	D	ボランティアをする方の自発 を無くさないように配慮しなが 公募をしていっていただきたい
		児童青少 年課			児童青少年 課/継続		児童青少年課/児童館の各種行事に おいて、ボランティアの協力のもと実 施(施設管理を行うボランティア養成 については未実施)	子育でひろば事業等、児童館事業で はボランティアの協力を得ている。	В	施設管理ボランティア養成については、検討を要する。			В	
7	ファミリー・サポート・ センター事業	子育で支 援課	市民	育児援助ができる協力会員 と、育児支援を受けたい依 頼会員を登録し、地域の中 で相互に助け合いを行う。	継続	会員数 活動件数	会員数1,139人 活動件数2,470件	会員数1,275人 活動件数2,951件	А	会員数は順調に増加しており、特に協 力会員(育児援助が出来る会員)確保 が譲渡である中、前年度より24人増加 と順調に推移している。保護者の款分 要望と多様化しており、協力会員の確 便を組続して行い、依頼会員(育児支 援を受けたい会員)のニーズに対応で きる体制を整えて行く。		【質問】 依頼会員の数が不明 [回答】 協力会員数H231は142人、H24は166人。 依頼会員はH23は958人、H24は1,065人と なり、ともに増えている。	А	

*					目標値・実施内	評価の方	現況	平成2	24年度進	捗状況	平成25年度推進市民会議委員		推進	
号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	容(平成22~26年度)	法	(平成23年度)	事業実績	事業実績自己評価	評価の理由	平成25年度推進市民会議安員 事業に対する意見等	質問及び回答	市民会議委員評価	特記事項他
	思春期相談	健康課	子ども	思春期の子どもからの相談 に応じ、関係機関と連携を 取りながら支援へつなげて いく.	健康課/継続	相談件数	健康課/保健所の思春期相談(月1回)を、市民にとって近い場所で実施するため保健センターを利用	健康課/保健所の思春期相談(月1回)を、市民にとって近い場所で実施するため保健センターを利用	A	保健センターで実施することで、市民 にとって身近な場所で無料相談できる メリットがある。			А	
		子育で支 接課			子育て支援 課/継続		子育て支援課/子ども家庭支援センターの子育て相談で子どもからの相談を受付	子育て支援課/子ども家庭支援セン ターの子育て相談で子どもからの相 談を受付	В	子どもから単独で相談を受けることは 無いものの、家族からの相談の中で、 子どもから直接相談を受けている。 子どもに対する子ども家庭支援セン ターの広報は十分とは言えないため、 今後の検討課題である。			В	
8		児童青少 年課			児童青少年 課/継続		児童青少年課/東児童館で思春期相 談を実施 12回19人利用	思春期相談件数12回18件	А	専門相談員による思春期相談を実施。 新たに市内中学校へ案内を配布する 等、相談件数の増減にかからず、 事業の広報・周知等、利用しやすい窓 口として検討・改善を継続		【質問】 東のみ実施、他児童館にも広める必要 [回答] 東児童館の業務委託に伴って東児童館 でのみ始められたことで、他の児童館で行 うことにはなっていないため。	В	小金井市全体という立場に立っ て東児童館だけでなく他の児童 館にも広めていただきたい。
		指導室			指導室/継続		セラーを配置。 相談件数 838件	指導室/各中学校にスクールカウン セラーを配置。相談件数 1,078件 教育相談所での相談受付相談件数合 計 296件	A	・各中学校に遡2日スクールカウンセラーが配置できた。 ・学校やスクールソーシャルワーカー との関係を深め、スクールカウンセラーとの支援連携が高まった。		【質問】 スクールソーシャルワーカーの人数が 減ったと聞いている。連携はできているのか? 【回答】 スクールソーシャルワーカーはH23は5人 → 244は2人となったが、同一人で長期雇 用できることで連載関係が含葉きやすぐなり、質は上がっている。	A	スクールソーシャルワーカーの 体制の充実を希望する。
	子育ての仲間づくり事業	子育で支援課	就学前の 子どもと 保護者) 孤立化を防ぎ、仲間づくりを 促進するため、広場におい て親子のふれあい、親同 士、子ども同士の交流の促 進するプログラムを行う。		子育で支援 課/利用人 数		子育て支援課/子ども家庭支援センターゆりかごひろば事業利用人数23.614人お楽しみ時間、ゆりかごカフェ等実施	А	数年間は利用者が一定数を保っている。運営協議会では、ひろばのPRについての意見が出されており、利用者の視点に立った改善を随時行っている。			А	
9		児童青少 年課			児童青少年 課/継続	課/実施回	児童青少年課/児童館における乳幼児活動(子育でひろば事業、幼児グループ活動等)合計1292回 35,005人	施回数713回、参加者数20,217人	A	事業内容等については、必要に応じて 随時、検討・改善を継続			A	
10	ショートステイ・トワイ ライトスティ事業	子育で支援課	2歳〜小学校以下の子ども	保護者の病気などで子ども の保育が困難な場合、児童 福祉施設と事業委託をし ショールステイ(無期情治保 育)やトワイラルステイ(後) 時までの夜間保育)を行う。	イ/継続	利用人数	ショートステイ 利用者延べ24人 延べ宿泊数120泊 トワイライトステイ未実施、検討継続	ショートステイ 利用者延べ32人 延べ宿泊数121泊 トワイライトステイ未実施、検討継続	С	トワイティトスティについては、委託可 なる児童福祉施設が近隣に見つから ないため、実施施設も含めて検討を継 続して行う。 ショートステイは、利用希望者の他、 ケースワークから必要な場合に利用 を勧めており、有効的な支援事業と なっている。		【質問】 トワイライトステイは委託可能な施設がないとのことで未実施であるとのことだが、今後も近隣協数が見つからない限り未実施 のままなのか。 ・ ま変しかワイライトステイと分けるべき。(D評価) 回答】 現状、トワイライトステイができる施設が 無い	ショートステ イ:A トワイライト ステイ:D	トワイライトスティ化は一一ズの高 い事業だと思うので、ぜひ実施し ていただきたい。 トワイライトステイを実施するに 当たっては毎年面にも気を配って いただきたい。
11	育児支援ヘルパー	子育で支援課	ない、家 事・育児	必要な家庭に、1日4時間以 内、15日間まで育児支援へ	拡大	利用者数	育児支援ヘルパー利用(派遣)人数 59人	育児支援ヘルパー利用(派遣)人数 28人	В	平成24年度より育児支援へルバー派 連事業(産後支援)と表育支援訪問事 差を明確に分離し、事業適等材例の 再構築を行った。平成22年度の産役 支援を増加した方間交援のルバー 利用人数は24人、23年度は42人と年 度毎の利用名のに放かり、PRなど 改善をしていく必要がある。		【質問】 養育支援訪問事業を分けるべき。 【回答】 H2は2424人、H23は42人、H24は28人と 年度によってばらつきが多い。H24年度は 利用者数が減ったのでB評価にした。養育 支援訪問事業については(4)(3)-31に別途 掲載している。	В	
12	子育で講座の開催	子育で支 援課	子どもと 保婦と 好パナー		子育て支援 課/継続	子育で支援 課/利用人 数	139人、1歳児の親のグループワーク:	子育て支援課/0歳の集まり:参加者 178人、1歳児の親のグループワーク: 参加者215人、助産師ミニ講座:年3回 参加者41人、父親講座:年3回 参加者31人、フォローアップ講座:年1回 19人受講	А	多岐に渡る子育て関係講座を実施し、 特にニーズの多い1歳前後の講座は 充実している。			А	
		児童青少 年課			児童青少年 課/継続	児童青少年 課/利用人 数	児童青少年課/乳幼児活動(子育で ひろば事業)において実施 56回 1,979人	児童青少年課/乳幼児活動(子育で ひろば事業)において実施 89回 2.613人	А	子育てひろば事業の中で、利用者の ニーズに合わせて内容を検討、実施し ているが、常に改善していく必要があ る。			А	

74				_		目標値·実施内 容(平成22~26	評価の方	現況	平成2	4年度進	步状況	平成25年度推進市民会議委員		推進	
4	事業名	が 担当記	果対	象	事業の内容	容(平成22~26 年度)	法	(平成23年度)	事業実績	事業実績 自己評価	評価の理由	事業に対する意見等	質問及び回答	市民会議 委員評価	特記事項他
1	思春期子育	で講座生涯学課	留 保護者	7	思春期の子どもを持つ保護 著等が、家庭や地域におい て子どもに適切な支援、い 言が行われるよう学習機会 の提供を行う。	継続		市立小中学校14校で1回ずつ合計14 回実施、546人参加	市立小中学校13校で1回ずつ合計13 回実施、507人参加	А	思春期の子を持つ親が共通の課題を テーマに家庭や地域において子ども 遠に適切な指導、教育が行われるよう に学習機会の提供をする事業であり、 参加者数は指導、教育が行われるが、 アンケー等でも好評であり、ほぼ事業 生した。			А	
1	家庭教育学	級生涯学課	児童5	生 神 と 反と お	家庭と学校・地域が密接な 連携を保ちつつ、児童・生 徒のより良い 教育環境づく と人間性豊かな子どもの育 或を図るために、保護者と子 どもがとに学習するための 場を設け、家庭内教育の充 実、向上を目指す。	継続		市立各小中学校全14校で1回ずつ合計14回実施、2.583人参加	市立各小中学校全14枚で1回ずつ合計14回実施、2.828人参加	Α	家庭と学校・地域が密接を連携を保う つり、児童生徒のより良い教育理境 づなりと人間性豊かな子ども遠の育成 を図るために、保護者と子どもが共に 学習するための様を設け、家庭内教 有が向上することを目的とする事業で あり、参加者教は模ぱい傾向ではある が、参加者から好評であり、ほぼ事 業目標を達成していることからA評価 とした。			A	

④ 保育サービスを拡充します

		月リーに入をが				目標值·実施内	評価の方	現況	平成2	4年度進	捗状況	平成25年度推進市民会議委員		推進	
-	7	事業名称	担当課	対象	事業の内容	容(平成22~26 年度)	法	(平成23年度)	事業実績	事業実績 自己評価	評価の理由	事業に対する意見等	質問及び回答	市民会議 委員評価	特記事項他
	認可有事	7保育所での保 事業	保育課	学前の子 ども	保育を必要とする就学前の 子どもの保育。定員枠や保 育形態の見直しを検討す る。また、保育環境の充実に 努める。	推進	利用者数等	13年度より弾力運用で定員を超えて 所に関新版、平成21年度移転に伴い 勝可保育所30名定員増員した。また、 形の保育所30名定員増員した。また、 年成22年度に認可保育所を関新設 した。平成23年度において、1圏の定 員を20名増員した	認可保育所1園の定員を17名増員した。			取組について評価できる面もあるが、多摩26 市の中でもトップレベルの特機児童数では、Cと 評価せざるをえない。		В	待機児童数の増加に対して、認可保育所でもう少し取り組みを検討してほしい。
		引保育、休日保 長時間延長保	保育課	学前の子 ども	ファミリーサポート事業や、 NPOとの連携を図りながら、 延長保育の再延長や夜間 保育、日曜日や祝日などの 休日の保育事業を検討。	未定(休日保 育、長時間 保育は平成 24年度まで に検討)	利用者数	未実施	未実施		延長保育の再延長や夜間保育、日曜 日や祝日などの休日の保育事業に係 るニーズを確認し、今後検討していく。	23年。24年ともD事業自体を見直し、存続を検討するべきと思う。		D	
	病児	·病後児保育	保育課	学前の子ども	期にあり、集団保育が困難 な場合、保育所・医療機関	体調不良児 対応型及び 病児・病後児 対応型の検 討	施設数	民間保育所1園で体調不良児対応型 (旧自園型)を実施	民間保育所1園で体調不良児対応型 (旧自園型)を継続的に実施している。 また、平成24年度に病後児保育施設 を1施設を新規に開設した。		民間保育所1園で体調不良児対応型 (旧自園型)を実施している。また、平 成24年度に病後児保育施設を1施設 を新規に開設した。			В	
		7保育所での障 72保育	保育課	る子ども	公立保育所および民間保育 所の全圏で受け入れ可能な 障害児の保育を行う。	拡充を検討	利用者数	公立全園実施、民間6園実施	公立全園実施、民間6園実施		公立保育園では全園で実施、民間保育園では6園実施している。			В	
		育所、幼稚園での 骨児巡回指導	保育課	る子ども	認可保育所で、医師や機能 訓練、言語訓練の専門家に よる巡回相談や指導。幼稚 園、民間保育所においても 検討する。	拡充		言語聴覚士・作業療法士・臨床心理士 が保育所を巡回	言語聴覚士・作業療法士・臨床心理士 が保育所を巡回		2ヵ月に1回、言語聴覚士・作業療法 士・臨床心理士が保育所を巡回してい る。		【質問】 幼稚園では巡回指導はされているのか? 【回答】 学務課では幼稚園の巡回はしておらず、 巡回する予定は今のところない。	В	事業の内容にも入っているの で、幼稚園、民間保育所において も巡回相談や指導について検討 頂きたい。
	室、	E保育所、保育 家庭福祉員(保 ママ)、認定子ども		学前の子 ども(施 設により	認証保育所や保育室等によ る保育サービスの充実に努 める。また、家庭福祉員の人 材確保、複数保育(グルー ブ保育)を検討する。	拡充	利用者数	認証保育所7施設 保育室2施設 家庭福祉員10名 平成23年度に認証保育所を2團新設 した。	認証保育所7施設 保育室/施設 家庭福祉員9名			認証保育所の拡充については評価するが、今 後開設する施設に対し、保育環境の留意を恋ら ないでいただきたい。		В	保育に適した環境にて施設を開設していただきたい。

Ī	番					目標值·実施内	評価の方	現況	平成2	4年度進	步状況	平成25年度推進市民会議委員		推進	
	号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	容(平成22~26 年度)	法	(平成23年度)	事業実績	事業実績 自己評価	評価の理由	事業に対する意見等	質問及び回答	市民会議委員評価	特記事項他
		推闡の預かり(延 保育	学務課	園児	私立幼稚園の預かり(延長) 保育を促進する。	継続	実施園数	実施園4園	実施園4園	В	教育時間終了後の預かり時間延長及 び長期休暇中の預かり時間の延長や 預かり母数の充実等、対応していると ころであるが、引き時間延長等を検討 していく。			В	
	定任	可保育所での特 保育及び緊急・一 組かり	保育課	0歳〜就 学前の子 ども	保護者の入院や育児疲れ、 短期間、短時間の競券をした 場合、認可保育所で特定保 育及び一時預かりを行う 員の拡充、実施園の拡充。 保育時間の延長を検討する る。	拡充を検討	受入人数	利用者数 非定期利用6.805件 聚急1.369件 私的3.512件 合計12.547件	利用希敦 非定型保管1.120件 定期利用7.724件 聚急1.231件 私的4.067件 合計14.142件	В	非定型一時預かり保育,120件、定期 利用保育,724件、緊急一時預かり保 育1,231件、私的理由一時預かり保育 4,067件の合計は,142件の一時保育の 実施をしている。			В	
1	待村の第	堤児童解消方針 疫定	保育課	待機児 童	計画的に特機児童の解消を 図るため、保育施設(公立保 関係的で、 等所・保育監 等所・保育監・記さいを 育所・保育監・記さいを の一般を 計画を に の一般を に に に に に に に に に に に に に に に に に に に	実施	待機児童数	平成29年度においては、単年度の保 育方針は策定している。24年度以降 に一今後の方針の策定を検討している。	育方針は策定している。平成25年度	В	平成24年度においては、単年度の保育方針は策定した。	単年度の保育方針策定については評価するが、増加する待機児童の問題解消にむけて、中・規制的な保育方針(計画)を策定する必要があるのではないか。 特機児童が増加していることから評価はCとした。 保育計画を策定するべき 事業の内容が!具体的方針(年度版)を策定する。」となっているのでおしている。 評価の方法と事業美観の評価理由にずれがある。		С	
		育室の認証保育 への移行支援	保育課	認可保 育所	既存の保育室の認証保育 所への移行を促進する。	推進	移行の保育 室数	平成23年度において、保育室から認証保育所へ1圏移行した。	実績なし。	D	情報提供等を行っているが、移行要望がない。		【質問】 23年。24年ともD事業自体を見直し、存 続を検討するべきと思う。 【回答】 移行を希望している保育室が無い。	D	
	保)	育サービスの質の t	保育課	認可保育所	第三者評価を受けることにより、保育の質の向上を図る		利用者による満足度	平成23年度比公立保育所2個、民間保育所4個実施した。	平成4年度は公立領育所2圏、民間 保育所 2圏実施した。	В	平成24年度は公立保育所2圏、民間 保育所2圏実施している。		[質問] 利用者による満足度が分からない。 利用者による満足度が分からない。 [回答] 年に何圏かをローテーションしながら満足度の調査をしており、一巡が終わったところで、くりの分保質圏が85%。わかたけ保育圏が85%。小金井保育圏が89%。さくら保育園が85%。小金井保育圏が80%と比較的高い満足度となっている。	В	事業実績の記載のところが分かりづらいので、次回以降表記的である。 りづらいので、次回以降表記にしていただき たい。

⑤ 学童保育を充実します

	9 子	里休月を尤美し	ノみり												
4	ŧ		Im	~		目標値·実施内 容(平成22~26	評価の方	現況	平成2	4年度進	捗状況	平成25年度推進市民会議委員	er on works	推進	
-	7	事業名称	担当課	对家	事業の内容	容(平成22~26 年度)	法	(平成23年度)	事業実績	事業実績 自己評価	評価の理由	事業に対する意見等	質問及び回答	市民会議 委員評価	特記事項他
	学重	童保育事業	児童青少 年課	低学年の	放課後保育を必要とする小学校低学年児童(1年~3年)に対する健全育成を図る。	時間延長を		1日、708人在籍。 平成23年7月21日より、学校休業日並	設の定員を超えて措置。平成24年4月 1日、695人在籍。		学年延長、時間延長について、引き続き学童保育所運営協議会でも課題解決の検討をする。	すでに「学童保育業務の総合的な見直し」と称 して当該項目は検討されている。		В	
	学童充実	童障害児保育の 実		る子ども	学童保育所において、受け 入れ可能な障害児の受け入 れ充実を検討する。また、臨 床心理士や言語聴覚士等 の専門家による巡回相談や 指導を行う。			年3回(学期に1回)相談員が巡回し、	れ。		定員を超えた入所希望に対しても弾 力的な運用をしているが、引き続き学 重保育所運営協議会でも課題解決の 検討をする。	特別支援学塾のある学校区の学童保育所に 障がい児がかたよる傾向がある。		В	評価方法である施設数については、今後増えて行く見込みが乏しいことから、評価の仕方については再考した方が良い。
	学童	童保育所の整備		低学年の 子ども	大規模化した学童保育所に ついて、分割をすることで解 消を図る。また、老朽化が著 しい施設について、建替え や改修により、環境の整備を 行う。		分割、改修状況	平成23年度は2施設の建替工事を施行。	平成24年度はあかね学童保育所を平成25年度建て替えのため、設計した。	В	順次分割化や建替を実施してきたが、 全学童保育所の環境整備が完了して いないため。	分割は国のガイドライン等で一所あたり児童が 40人というものもあり、さらに進めるべき。			一つの集団が大きくなると、落ち 着きがなくなるため、順次分割化 や建てかえを実施して、環境整備 を行っていただきたい。

⑥ 子育てしやすい職場環境を目指して、情報提供と支援に取り組みます

	ை		吸物が入れた	. 🗕 186 C	、旧戦促供C又抜に取りず	ロットひょう									
	Ki i	事業名称	扣坐鐘	対象	事業の内容	目標値·実施内 容(平成22~26	評価の方	現況	平成2	4年度進	步状況	平成25年度推進市民会議委員	質問及び回答	推進 市民会議	特記事項他
-	-				争未の行行	年度)	法	(平成23年度)	事業実績	事業実績 自己評価	評価の理由	事業に対する意見等	質問及び回告	委員評価	行のデタル
		用・再就職にかか う支援事業の広	経済課		子育てをしながら早期の競機を希望する方に、関係を 臓を希望するが、プレットな どの配布に務める。また、「こ がない、仕事ネットを通じ市 内の求人と就労に関する情報 報提供をする。	継続		窓口でのチラシ掲出による周知「こがねい仕事ネット」による情報提供	窓口でのチラシ掲出による周知 「こがねい仕事ネット」による情報提供	А	子育てなどで仕事をやめた男女の再 鉄職を支援するためへ各様は技能 講習会性のそのというであるというであることが、 を様子働情報等関係機関の作成するパンプレットなどの配布に務めることができた。 きた、「こがねい仕事ネット」を通じ市 民を対象とする求人と就労に関する情 報の提供をすることができた。			А	
	再第	東 戦の支援	経済課	市民	・育さなどで仕事をやめた 男を内事処無支援をするための各種技術技能講習会、 たの相談、必予相談など専門のかとの場談、選予相談など専門のかとか一の私る関係 機関の紹介、七年回和他のの会議 機関の紹介、七年回和他のの会議 を任労動情報を関係し、 を任労動情報を関係し、 の他がよるバンフレッパなど の本化に数さん。またにかれる はは、中国のでは、 は、は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	継統		「自分らしく働くために」と思いて高年齢 者雇用及びメンタルへルス講座を各1 日間機と、「こかない仕事ネット」で求人情報及び せまナー等情報の提供を行った。	働セミナー』と題して「税・労働保険に 関する講座」及び「雇用トラブルの回		セミナーの対象を広く設定しているため、再鉄駅に限定したセミナーのみの 助産が囚難。 予定どおり年間2回実施したが、冬回 ともに参加者が少ないことが課題。			В	

	Im at am	~		目標値・実施内	評価の方	現況	平成2	4年度進	捗状況	平成25年度推進市民会議委員	55.00 m - 450 M		44.000
事業名称	担当課	対象	事業の内容	容(平成22~26 年度)	法	(平成23年度)	事業実績	事業実績 自己評価	評価の理由	事業に対する意見等	質問及び回答	市民会議 委員評価	特記事項他
とり親家庭への ームヘルプサー! 派遣		ひとり親 家庭	義務教育修了前の子どもがいるひとり親家庭で、家事または育児などの日常生活に 支障がある場合、ホームへルバーを派遣する。		利用世帯数	11世帯(うち父子世帯2世帯)	6世帯(うち父子世帯1世帯)	В	就労支援相談等と併せてを行う等、通 常の広報以外にも周知を行っている が、利用世帯数が減少している。今後 も知らずに利用出来ない世帯が無い よう、周知を行っていく。			В	
子福祉資金の貸	子育で支 援課	母子家庭	都内に6カ月以上住んでいて、20歳未満の子を挟養している母子家庭の母に対し、各種資金の貸付けを行う。	生活の改善 子育ち支援	貸付件数	冀付件数11件	貸付件数17件	Α	本制度は子の修学資金の貸付が多く 利用在れるため、子の進学決定時期 を見計らい市報・の掲載を行う等の 広報・周知を行っている。また、貸付後 の返済負担が発生することから、就労 支援を行う等継続的な支援を実施して いる。			А	
子家庭相談事業	子育で支 援課	庭など (一部は	経済上や生活一般に関する 相談や自立に必要な指導、 母子福祉資金などの受付け を、母子自立支援員が行う。	自立	相談件数	5,208件(父子25件)	4.395件(父子17件)	Α	関係機関との連携が進んだことにより、相談内容に応じた適切な相談先を 紹介する等の対応が出来ている等。 一人当りの相談回数が減少し、全体 の相談件数も減少している。今後も、 相談員の研修参加等の質の維持、向 上を図る。			А	
:子生活支援施設 の入所支援	子育で支援課	母子家 庭	児童(18歳未満)の養育が 十分にできない母子家庭に 対し、経済的事情にかかわ らず、母子生活支援施設へ の入所支援を行う。	生活の改善 子育ち支援	入所世帯数	入所世帯数41世帯	入所世帯数63世帯	Α	母子の自立の促進のため、入所前後 の面談と専門的指導を状況に応じて 実施し適切に対応している。			A	
子緊急一時保護	子育で支 援課	母子家 庭	緊急に保護を要する母子を 東京都と連携し一時的に母 子緊急一時保護事業施設 へ入所させ、必要な保護と 相談、指導などを行う。	生活の改善 子育ち支援	世帯数	世帯数7世帯	世帯数4世帯	Α	状況に応じて適切に対応しており、母子の生活の安定を図っている。			А	
:子家庭自立支援 育訓練給付事業	子育で支 援課	母子家庭	母子家庭の母が就労に就く 際に必要な教育訓練を受講 した場合に、その経費の一 部を支給する。	自立	支給件数	144	支給実績無し	В	市報や中Pへの掲載他、児童扶養手 当受給者への現況届送付へチラン封 入、広報掲示版への掲示、就労支援 相談等の支援時に相談者のニーズに 合わせて案内を行っている。制度を知 らずに利用出来ないことが無いよう、 今後も引続き周知を行う。			В	
子家庭高等技能 練促進費事業	子育で支 援課	母子家庭	母子家庭の母が就職する際 に有利な資格を取得すると きに、受講期間中の生活負 担の軽減を図り、資格の取 得を推進するため、促進費 を支給する。	自立	支給件数	5 件	支給件数4件	А	児童扶養手当受給世帯に対し、現況 届の送付時に制度周知の案内を同封 する等の広報を行っている。また、就 労支援相談時に本事業やハローワー クの職業訓練等も含めて紹介を行い、 事業を効果的に実施できている。			А	
童育成手当	子育で支援課	ひとり親家庭など	18歳に達した年度の末日 (障害のある場合は20歳末 満)までの児童がいるひとり 親家庭に手当を支給する。	継続	対象児童数	年3回支給(4ケ月分) 育成手当支給対象児童数798人	年3回支給(4ケ月分) 育成手当支給対象児童数864人	А	仕事をしているひとり親家庭の保護者 に配慮するため、現沢届時の夜間窓 口の設置等を行い、届出しやすい環 境を整えている。また、市報・川中等に 制度の案内を掲載し、周知を図ってい る。			А	
童扶養手当	子育で支援課	母子家庭	18歳に達した年度の末日 (障害のある場合は20歳未 満)までの児童のいる母子 家庭などに手当を支給す る。	継続	受給者数	年3回支給(4ケ月分) 受給資格者数484人	年3回支給(4ケ月分) 受給者数423人	А	仕事をしているひとり親家庭の保護者 に配慮するため、現況届時の夜間窓 口の設置等を行い、届出しやすい環 境を整えている。また、市場・HP等に 制度の案内を掲載し、周知を図ってい る。			A	
子自立支援プロ: ム策定事業	グ 子育で支援課	母子家 庭など	対し自立・就労支援を実施	母子家庭の 自立 生活の改善	数	相談件数28件、申込件数20件、就労 決定数12件 該労支援セミナー(2日間開催)延参加 者数11人	相談件数22件、申込件数17件、就労 決定数10件(内駅:正社員3人、契約 社員5人、パート2人) 就労支援セミナー(2日間開催)延参加 者数13人	В	就労決定数は毎年概ね10名前後となっている。また。正社員や契約社員等、自立に向けそ相応の収入を確保できる職種への放労が決定している。 就労支援セニナーは参会者のアンケートでは対容を得ているが、定員延に引続き参加者が定員を下回っている。セニナーを実践的な内容への見直しや日租の調整等を行ったが、今後も関知の内容を含めて引続きな過ぎて			В	

② 障害や特別な配慮が必要な子どもと家庭を支援します

4	- W 17 TL	4D W 5B		***	目標值·実施内	評価の方	現況	平成2	4年度進	步状況	平成25年度推進市民会議委員	55 BB 71 4 2 CD 475	推進	
=	事業名称	担当課	対象	事業の内容	容(平成22~26 年度)	法	(平成23年度)	事業実績	事業実績 自己評価	評価の理由	事業に対する意見等	質問及び回答	市民会議 委員評価	特記事項他
	曚審の早期発見(乳 効児健康診査)	健康課	子ども	各種の乳幼児健康診査や 保健相談等の中で確認を早 期発見し、その障害にかっ た適切な支援を行う。	継続		経過與聚健康診查: (年12回 延入数140人 免遣他應診查: (年12回 延入数16人 心理經過戰突健康診查(個別·集団): 1歲65月 (個別年36回)延人数183人(集団年12 回)延入数129人 3歲児 (個別12回)延人数114人(集団年12 回)延人数100人	健康課人 禁急報等健康診查: (年12回)延人数106人 先達健康診查: (年12回)延人数18人 心理経過報等健康診查(個別·集団): (個別+年50回)延人数185人(集団年12 回)延人数14人 3歲兒 (個別12回)延人数136人(集団年12 回)延人数79人	В	東幼児健康診査での障害、障害の疑 いの早期発見は概むできているが、 早期支援が枠が足りず先分できてい ない、今後、児童発達支援センターと の連携を図る方向である。		「質問」 児童祭達支援センターとの具体的な連携 の内容は考えられているのか? 【回答】連携の確保構築に向けて指導をしている最中である。利用者の方から観別の 茶誌をとつて、連続業という書式を用いて 連携を行っている。	В	
1	障害児通所訓練事 業(ビノキオ幼児園 など)	保育課	要とする 2歳~5	・ 心身の発達に障害のある幼児に対し、日常経活調練、 機能・言語訓練、 機能・言語訓練を行う。入園 できない幼児や保育所・幼 相園等に通か別児に対して も、通園して訓練が受けられる場づりを検討する。また、 公募を検討する。また、	拡充を検討	日常生活、 機能、言語 等の訓練回 数	15名在籍 生活訓練2433件(延べ件数) 機能訓練263件(延べ件数) 言語訓練263件(延べ件数) 言語訓練263件(延へ件数) 版正心理相談 児童24件、大人35件 未入関児童に対しては國舎開放を実 施 23年度4月入園受付より公募を実施し た。	15名在籍 生活訓練2,225件(延べ件数) 機能訓練294件(延べ件数) 言語訓練294件(延べ件数) 臨床心理相談 児童20件、大人37件	В	15名在籍しており、延人数で生活訓練 2,325件、機能訓練264件、言語訓練 2454件、臨床の理相談、児童20件、大 人37件を行い、さらに未入園児童に対 しては園舎開放を実施している。			В	
1	児童育成手当(障 害)	子育で支 援課	る20歳末	陳害のある20歳未満の子ど ものいる保護者などに手当 を支給する。 ままである。 ままではないままである。 ままである。 ままである。 ままである。 ままである。 ままできまである。 ままである。 ままではないますである。 ままではないまである。 ままではないままである。 ままではないまではないままである。 ままではないまではないままではないまである。 ままではないままではないまではないまではないまではないまではないまではないまでは	継続	対象児童数	年3回支給(4カ月分) 陳書手当対象児童数55人 陳書・育成手当対象児童数7人	年3回支給(4カ月分) 障害手当対象児童数71人 障害·育成手当対象児童数6人	Α	仕事をしているひとり親家庭で障害の ある20歳未満の子どものいる保護者 に配慮するため、現況届節の夜間窓 口の設置等を行い、届出しやすい環 境を整えている。また、市場・HP等に 制度の案内を掲載し、周知を図ってい る。			А	
,	心身障害者(児)通 所訓練等運営費補 助	障害福祉課	害者(児)通	1		補助金額利用者数	延べ利用者数8.550人 補助金額32,703,582円	延べ利用者数8.742人 補助金額32.703.582円	А	軽費の一部を補助することにより、保 騰審者負担の軽減を図り、在その心身 勝審者(別)の自立を促進することが できた。 法改正の経過措置期間終了のため、 本事実は平成24年度の実施をもって 終了となった。		【質問】 平成23年度と24年度で補助額が全く同額なのは偶然?誤植? 【回答】 【概然に一致しただけで、同額である。	А	
1	心身障害児(者)短 期入所事業(緊急一 時保護)	障害福祉課	: 心身障 害者疾病 長帳(愛 の持つ をも	に、障害者福祉センターや 桜町病院、その他の施設で	継続	利用者数	延べ利用人数149人	延べ利用人数215人	А	緊急的な理由により、一時保護が必要になった除害児(者)を、柔軟に受け入れることができた。しか1月用可能な居室にも制限があるため、利用希望の全日程に応えられないこともある。			А	
77.7	心身障害者(児) ホームヘルプサービ ス事業	障害福祉課	害者手	ホームヘルパーを派遣する。		利用者数	延べ利用人数98人	延べ利用人数94人	А	日常生活を送ることに支障がある家族に対して、家事援助や介護など一定の支援を行っている。			А	
7	心身障害者(児)介 護人派遣事業	障害福祉課	害者手 帳、療 手帳(愛 の手帳) を持つ子	疾病、事故、出産、兄弟姉 妹の学校行事などのために 保護が必要となった場合に 介護人を派遣する。			派遣日数124日	派遣日数113回	А	平成24年度から介護人利用回数及 び介護人謝礼の変更を行った。 今後の事業実施については行政評価 結果等を踏まえ、様々な面から検討を 行う必要がある。			А	

番		Im at a am			目標值·実施内		現況	平成2	24年度進	步状況	平成25年度推進市民会議委員	55.55 a - 455.45	推進	
号	事業名称	担当課	对家	事業の内容	容(平成22~26 年度)	法	(平成23年度)	事業実績	事業実績 自己評価	評価の理由	事業に対する意見等	質問及び回答	市民会議 委員評価	特記事項他
8	小中学校特別支援 学級	指導室	障害のあ る子ども	知的障害や情緒障害等、難 聴・言語障害のある子どもの ため、教育環境の整備を行 う。	拡充	個々の障害 に応じた指 導	知的障害学級・梅の家(一小)3学級、 さくら(二小)3学級、(北まり)(東小)1 学級・6組(二中)3学級 情報需要等等級・大空(二小)3学級 (七らくも(南小)3学級、I(愛)組(一 中)1学級 理聴学級・きこえ(二小)1学級 言語障害・ことば(二小)2学級 知的障害学級に介助員7人配置	知的障害学級: 梅の東(一小)3学級、 たくら(二小)3学級 (1をおり)(東小)「 学級 6組(二中)3学級 情報語等等学級:大空(二小)3学級 (じらくも(南小)4学級、1(愛)組(一 中))学級 理聴学級:きこえ(二小)1学級 言語障害・ことば(二小)2学級 知的障害学級に介助員7人配置	А	中学校の特別支援学級増設等整備に 向け準備を進めることが出来た。ま た、個別の教育支援計画や個別指導 計画の作成を指導し、その支援に努 めることができた。		[質問] 中学の特別支援が進んだことは画期的 なことだった。一方、遠距離で通報に通え ない生徒の問題など、今後の課題がある。	А	通級の増設に期待したい。
9	日曜クラブへの支援	障害福祉課	祉法人	特別支援学級や特別支援 学校に在学している生徒が 交流やコミュニケーション、 余暇の楽しみ方を感じて成 長することを目的にしてい る、企画は日曜クラブ実行 委員会が行い、運営を社会 福祉法人に委託している。	継続	委託金額、利用者数	参加者数227人	参加者数211人	А	現在は市内の障害のある児童の余暇 活動の場所が少なく、重要な役割を 担つてきた。平成25年度より貯量発達 支援センターにおいて、放課後等デイ サービスを実施予定のため、本事業 は平成24年度をもって終了となった。			А	
10				児童館で実施する小学生の 低・高学年のグループ活動 に障害児が参加する場合、 ボランティア指導員の配置を 行う。			未実施	未実施	С	各事業への参加等において人的配置 が必要な場合には、個々のケースに より利用者と相談し、個別に対応する が、平成24年度は韓がい児の参加が なかった。			С	
11	心身障害児童生徒 学校外活動	生涯学習課	る子ども	市立小中学校特別支援学 級の在籍者および都立特別 支援学校の対権部から高等 部までの在籍者を対象に、 文化、スポーツ・レクリエー ション活動を行う。	を継続し、参加人数の拡 充に向け検		水泳教室を年15回、またレクリエーション活動を45回要能。その他に東 京都多障障者名水ボーツセンターで 開催された水泳記録会に参加。整数 会噂を行い、ボランティアと野産・生 使、保護者との交流事業を実施した。 参加児童・生徒数319人、指導者等 346人	水泳教室を年15回、またレクリエー ション活動を45回東施、その他に東 京都多摩障害者スポーツセンターで 開催された水泳記録会に参加、懇類 会事を行い、ポランティアと即産・生 徒、保護者との交流事業を実施した。 参加児産・生徒数460人、指導者等 415人	А	跡がいのある児童・生徒等を対象として、スポーツ活動・文化活動の事業を 実施し、豊かで死実した地域活動の特 進を図ることを目標としており、参加等 数・実施回数とに関は「戦力ではあ るが、ほぼ事業目標を達成しているこ とからA評価とした。			А	
12	障害者(児)水泳教室		る子ども	心身に障害のある20歳未満 の子ともが水に触れる喜び を実感するため、水に慣れ ることから泳ぎを習得すると ころまで指導のまた、 対象者の安全と指導効果を 配慮してマンツーマンの指 導体制をとる。	継続	アンケートによる満足度	参加者87人 2日間ずつ実施 アンケートによる満足度: 良	参加者74人 2日間ずつ実施 アンケートによる満足度: 良	А	障害者(児)の方を対象に泳法を指導 し、泳げ名楽しさきむを感じてもら い、25メートル完泳までを最終目標と して目指す事業であり、ほぼ事業目標 と達成していることからA評価とした。			А	
13	障害者計画等の策 定・改訂	障害福祉課	る人	障害福祉計画第2期策定に 伴い、併せて平成17年3月 に策定した障害者計画の改 訂を地域自立支援協議会の 中で行った。	実施		検証し、保健福祉の幅広い分野を網 羅した保健福祉総合計画の一部とし	羅した保健福祉総合計画の一部として障害者計画と第3期障害福祉計画 を一体化した計画改訂を行った。また	S	前計画の達成度や実態調査の結果を 接証し、保健福祉の幅広い分野を 銀した保健福祉の幅広い分野の 電力で開発した。 で開発を で開発している。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、			s	

-	4					目標値・実施内	証圧の士	現況	平成2	24年度進	捗 状況	平成25年度推進市民会議委員		推進	
5	를 ³	事業名称	担当課	対象	事業の内容	容(平成22~26 年度)	法	現流 (平成23年度)	事業実績	事業実績自己評価	評価の理由	事業に対する意見等	質問及び回答	市民会議委員評価	特記事項他
1	障害男預かり	見の緊急・一時 	保育課	る子ども	保護者の病気などで障害の ある子どもの保育を必要とし た場合、一時預かりを行う。	検討		未実施	未実施	D	一時保育の職員体制等の理由により、実施することは困難であるが、児 ・現場では、一般では、 ・では、 ・では、 ・では、 ・では、 ・では、 ・では、 ・では、 ・		【質問】 児童養達支援センターでは実施可能な のか? (回答】 際書児の緊急一時預かりは小金井市児 童発達支援センターの事業計画の中に位 置づけられているので、いずれかの時点で 実施されると思われる。	D	
1	障害の 童の図 促進	のある幼児・児 図書館利用の		び聴覚障害のあ	点字絵本の製作と厳書の充 実、布絵本の購入、子ども 向け図書の録音および対面 朗読を行う。	継続		点字絵本の購入、さわる絵本・布絵本などパリアフリー絵本を貸し出した	点字絵本の購入、さわる絵本・布絵本 などパリアリー絵本を貸し出した。 平成24年度厳書数、点字絵本19冊、 布絵ネ7冊、その他ハンディキャップ 対応絵本1冊 利用者数等については統計が取れな いため不明	В	赤ちゃんコーナー内に、点字絵本をま とめて配架している。			В	
		の発達相談と ナービスの充実	授課	配のある 子ども (18歳未 満)と保	ひとりひとりの子どもの特徴 に沿った発達を支援するために、障害の早期発見と療育ができる体制整備や発達 支援等の相談機能の充実を 図ります。	ネットワーク		子育て支援課/子ども家庭支援セン ター「発達相談」83件	子育て支援課/子ども家庭支援センター「発達相談」80件	В	専門相談として高いニーズがあるが、 すぐに相談が受けられないこと、訓練 を受けられる施設に繋げられていない こと等課題もある。今後は児童発達支 後の受割を検討し連携す る。			В	
			保育課					保育課/言語聴覚士・作業療法士・醴 球心理士が保育所を巡回	保育課/言語聴覚士・作業療法士・臨 床心理士が保育所を巡回	В	2ヵ月に1回、言語聴覚士・作業療法 士・臨床心理士が保育所を巡回してい る。		【質問】 (3)(4)—5とここでの巡回相談は違うのか、同じなのか? 【回答】 同じなのかるが、後期計画の策定時に 発達支援について重複したとしてもここに 記載すべきという議論があったため。	В	
			児童青少 年課					児童青少年課/学童保育所で年3回 (学期に1回)相談員が巡回し、相談事 業を行った。また、東児童館で発達相 談を12回実施し、31人参加した		В	市全体の事業との整合をはかるため、改善と見直しが必要であるため。			В	
1	16		健康課					健康課 経過報源 (年12回) 延人数140人 第這健康診查: (年12回) 延人数16人 心理經過觀察健康診查(個別·集団): 1級60月 (個別年36回) 延人数183人(集団年12 回) 延入数129人 3歲児 (個別12回) 延人数114人(集団年12 回) 延人数100人	健康課戶 経過報序総查: (年12回延入数106人 勞達健康総查: (年12回延入数18人 心理経過觀察健康総查(個別·集団): 1歲6か月 (個別年3回)延人数185人(集団年12 回)延入数141人 3歲児 (個別12回)延入数136人(集団年12 回)延入数79人	в	子どもの発達相談と原育支援の受け 皿がない。今後、児童発達支援セン ターとの連携を図る。			В	
			障害福祉課					障害福祉課/就労支援センター、障害者福祉センター、地域生活支援センター、地域生活支援センターを分析制体教 21,597件(障害のある方全体の件数)	害者福祉センター、地域生活支援セン	A	当該事業は、具体的なサービスには、 まだ至っていない。しかし、小金井市 発達支援事業検討館会で調整の上、 平成28年10月に児童発達支援セン ターの開所予定することを行政決定 したことを報告した(平成24年9月13日 厚生文教委員会)。	まだ具体的サービスに至ってなければ、前年と 同評価とするべき。 A評価は「居は事業目標(値)を達成したが、評価とするには至っていない、「場合の評価であ り、まだ具体的なサービスに至っていないのであ れば日評価と言わざるを得ない。		В	
			指導室 (教育相 談所)					指導室(教育相談所)/相談件数 1,164件	指導室(教育相談所)/相談件数 1,402件	В	相談件数の増加はあったが、施設面 の充実を検討する必要がある。		【質問】 施設面の課題とはどのようなことか?具 体的にどのような支援がされているのか? [回答] 施設設備の老朽化が課題であるが、計 画的に整備を進めて行きたい。	В	

③ 外国籍の子どもと家庭を支援します

ž		国相の丁とも				目標值·実施内	評価の方	現況	平成2	24年度進	捗状況	平成25年度推進市民会議委員		推進	
-5	+	事業名称	担当課	対象	事業の内容	各(平成22~26 年度)	法	(平成23年度)	事業実績	事業実績 自己評価	評価の理由	事業に対する意見等	質問及び回答	市民会議 委員評価	特記事項他
	各国報提		広報秘書課	子どもと 保護者	外国語によるガイドブック、 ハンドブック等の作成や生 活に関する情報の提供を行 う。市や教育委員会などの ホームページでも提供する。	広報秘書課 /継続	広報秘書課 /部数	広報秘書課/平成22年度に作成した 「外国人ガイドブック」(2011年版)を、 外国人転入者、希望者に配布	広報秘書課/平成22年度に作成した 「外国人ガイドブック」(2011年版)を、 外国人転入者、希望者に配布		平成22年度に作成した当該ガイドブックの配布を継続することで、外国人市民に対して生活に関わる情報を一定提供できている。		[質問] 評価方法である部数が不明なため評価 不能 [回答] 年750部配布を想定し4年間で3,000部を 発行した。	А	発行部数では評価しづらいこと なので、評価の方法について検 討いただきたい。
			学務課			教育委員会 /充実		学務課/引き続き、編入学等について英語によるホームページで情報の 提供を行った	学務課/引き続き、編入学等について英語によるホームページで情報の 提供を行った	А	引き続き、編入学等について英語によるホームページで情報の提供を行って いく必要がある		【質問】 評価方法である利用者数が不明なため 評価不能 [回答] 閲覧数については、現状把握ができてないが、機会があることにシステム会社等に確認をして捉えていきたいと思う。	А	評価方法について検討いただきたい。
			ごみ対策 課 その他関 係各課			ごみ対策課 /継続 その他関係 各課/検討		ごみ対策課/ごみ・リサイクルカレン ダー内に英語、中国語、朝鮮語での 説明を掲載。85,000部を作成し、市内 全戸配布を行った。	ごみ対策課/ごみ・リサイクルカレン ダー内に英語、中国語、朝鮮語での 説明を掲載。85,000部を作成し、市内 全戸配布を行った。	А	毎年度市内全戸配布及び市ホーム ページへの公開を行っているため、一 定の情報提供は行っていると判断して いるが、今後のご意見等を踏まえ、適 時修正等を行う必要はあると考えてい る。			А	
:	派遣	国の言語通訳の 登業務		子どもと保護者	外国籍の児童・生徒に対して、日常生活および学習指導を円滑に営めるように、日本部指導補助員及び通訳を派遣する。	継続	利用者数	利用児童・生徒18人	利用児童·生徒18人	В	・利用者が増えていることを鑑み、補助員の充実を検討する必要がある。 ・アラビア語やロシア語等多言語の ニーズがある。 ・補助員の高齢化に伴い、人材発掘 が必要		【質問】 平成23年度より利用者は増えておらず、 評価の理由の表記は誤りでは 人材発照はどのような方法でされるのか? [回答】 平成2年度10名、平成21年度14名、平 灰22年度12名であり、大きな流れからする と増えている。人材発掘は喫緊の課題では ないが、知り合いや大学からの紹介で行っ ていきたい。	В	
:	外国	1人相談	広報秘書課	子どもと	市内に住む外国人の相談 や情報提供に関し、英語な どの公用語を話せる相談員 を配置する。		相談件数	相談件数2件	1件	А	外国人に対する相談援助を行うという 事業目的は達成しているが、相談件 数が1件と少ないため、評価Sとしてい ない。			А	
	各国の整	国の言語による本 を備	図書館	外国籍の 子どもと 保護者	子どもの絵本を中心にした 外国語書籍の充実を図る。	充実	書籍数	英語780冊、中国語14冊、ハングル17 冊、その他36冊	英語792冊、中国語14冊、ハングル17 冊、その他36冊	В	外国語書籍(英語)の書籍を購入した。			В	

④ 家庭での子育ち、子育てが困難な場合にきめ細やかな支援をします

4	永姓での十百ら、	一十百しか	困難は場	i台にきめ細やかな支援を	しまり									
番	*** ** **	+□ 1/ =m		****	目標値·実施内 容(平成22~26	評価の方	現況	平成2	4年度進		平成25年度推進市民会議委員	55 BB 73. 1 C C 1/4	推進	44.57 ** ** ** 10.
番号	事業名称		対象		年度)	法	(平成23年度)	事業実績	事業実績 自己評価	評価の理由	事業に対する意見等	質問及び回答	市民会議 委員評価	特記事項他
	養育困難家庭への 総合支援		保護者	子ども家庭支援センターに、 保健師・社会福祉士等の専 門職を複数配置し、児童虐 特の未然防止、対応機能の 機化を図る。 児童福祉施設への入所が 必要福祉社施設への入所が 必要福祉がと参けた場合、 児童和旅行と連携を取りな がら支援を行う。	継続	相談実人数	児童虐待相談 実件数79件 延べ件 数654件 その他養護相談 実人数84人 延べ 人数703人	児童虐待相談 実件数65件 延べ件 数801件 その他養護相談 実人数55人 延べ 人数619人	А	子ども家庭支援センターの認知度向 上もあり、相談件数は増加している。 また、長期的・継続的支援は必要な ケースが増加してきているため、今後 も引続き児童相談所、関係機関と連 携を行っていく。			A	
2	里親制度の紹介と 周知	子育で支 援課	子どもと 保護者	保護者がいないか、保護者 がいても養育できない子ども を家庭的雰囲気の中で育て る制度。制度の周知を図る。	東京都と協 力して周知 に努める		養育家庭体験発表会(児童相談所と 共催) 年1回	養育家庭体験発表会(児童相談所と 共催) 年1回	А	児童相談所と協力して実施。平成24 年度は10名の参加。参加者のアン ケートではととても良かった、良かった との評価を得ている。			А	
3	養育支援訪問事業	援課	婦、要支 援家庭	育児をする上で妊娠期から の継続支援を特に要する家 庭、不適切金育状態にあ る家庭など虐待のおそれや リスクを抱えた家庭に対し ナスクを抱えた家庭に対し ナスクを抱えた家庭に対し 子ども家庭支援センターが 海程で、期間を設定し育児 支援ヘルバーを派遣する。	拡大	利用者数	養育支援訪問事業ヘルバー派遣人数 17人	養育支援訪問事業ヘルバー派遣人数 23人	В	援を特に要する家庭に対して、職員が 行う専門相談とともに、適宜へルパー 派遣を派遣し、必要に応じた支援を行 うとともに、要保護児童として、ネット ワークの中で見守り支援を行っている が、常に運営方法の見直しを図る必	特定比減、要支援家庭への支援というのは、 丁寧にやっていかなければいけないことで、困難家庭に立ち入っていくということの困難さは非常にあると思うが、支援に入ってもらった家庭では改善されていくこがあったりと、少しずつ青り門の対しての実施を楽め、家庭の中では、やはり私はここは本評価をつけたい。		A	

3 次世代につながる地域の子育ち、子育て環境を整えます (5) 地域の子育ち環境を整えます

	地域の子育5環 一人ひとりを大り			学校教育を推進します										
番号	事業名称	担当課	対 象	事業の内容	目標値·実施内容(平成22~26 年度)	評価の方 法	現況 (平成23年度)	平成2	4年度進 事業実績 自己評価	捗状況 評価の理由	平成25年度推進市民会議委員 事業に対する意見等	質問及び回答	推進 市民会議 委員評価	特記事項他
1	・人ひとりを大切に たゆとりある教育	指導室	子ども	一人ひとりのよさや可能性を 伸ばし、個性を生かす教育 を行う。		実施学校数		学・大人村 各学校において総合的な学習の時間 を中心にキャリア教育を実施した。(中 学校、職場体験、小学校・外国人・障 害者・高齢者との交流活動)	自己評価	地域や関係機関とも連携し、全校で実施できた。			安良計画 B	
\$4 st	カ稚園、保育所、小 学校の交流と連 5	学務課	子どもと保護者	幼稚園、保育所、小学校 中学校対よび社会教育機関 等が連携、一大もの健全 育成を図る。また、子どもの 関題を話し合う情報交換会 を開催する。	学務課/未定	学務課/実 施回数	学務課/実施	学務課/実施	В	要保護児童対策地域協議会、幼稚園 園長会等での情報交換等をしている が、交流と連携にまでは至っていな い。		【質問】 目標値・実施内容が未定な理由について 説明を求めたい、 小学校入学前の体験入学は実施されな、 いのか・の学校に入ってからの株子が児 並制り仕分かり、こころの準備をさると 考える。 ここのマチックな制度としては出来あがっ こないが、情報安康と行っている。 また、保育所や幼稚園から小学校に見学 へ行っているところもあるが、体験授業は 行われていない、	В	
		指導室			指導室/継続	指導室/実 施学校数	指導室/実施	指導室/実施	В	・子ども支援ネットワーク会議の実施 ・小学校6年生が中学校体験授業を受けた。			В	具体的に規模が見えるように評価に数値を盛り込んでいただきたい。
		保育課			保育課/検討	保育課/未定	保育課/実施	保育課/実施	В	特別支援ネットワーク協議会に参加して様々な機関との連携を図るほか、近隣の小学校と交流についても進めている。			В	具体的に規模が見えるように評価に数値を盛り込んでいただきたい。
3	際性を育む教育	指導室	小学生、 中学生	外国人英語指導助手の導 入による外国語教育、外国 文化との交流、国際理解教 育を行う。また、地域の大学 や居住する外国人との交流 を図る。	継続	実施時間数	外国人英語指導助手(ALT)の活用 中学校:1学校あたり 30日/年 小学校:1学級あたり 25時間/年	外国人英語指導助手(ALT)の活用 中学校:1学校あたり 30日/年 小学校:1学級あたり 25時間/年	В	ALTを活用し、総合的な学習の時間を含め予定時数を使い、国際性を育む 教育を実施できた。			В	
	《立幼稚園協会補 D金	学務課	私立幼稚会	幼稚園協会が行う事業への 補助金交付する。	継続 平成21年度 特別支援教育事業費(障害児分)新設 960,000円交付	補助金額、活動内容	1,691,000円交付	1,931,000円交付	В	小金井市私立知権園協会からの要望 により、特別支援教育事業要を新設 し、平成24年度は3個(4人分)に補助 金を支給した。 しかし、幼稚園協会からの交付申請額 と実際に交付した親とのかい離がみら れることから、幼児教育の振興と充実 には更に検討が必要であると考えら れる。			В	
	ーマライゼ <i>ーション</i> 普及	地域福祉課	市民	高齢者も子どもも、障害のある人もない人も、社会の構成 見として生きがいをもってま 活し活動できる社会を報ぐた が、ノーマフィゼーションの 普及を行う。	/小金井市 地域福祉計		計画の策定 地域福祉課/東京都福祉のまちづくり 条例に定める建築物の新設または改	地域福祉課/東京都福祉のまちづくり 条例に定める建築物の新設または改 修に伴う届出処理件数件、適合証の 件 地域福祉計画の施策の進捗状況 自立生活支援課/下記のとおり 介護福祉課/認知症サイデ犯のとおり 介護福祉課/認知症サイデ犯のとあり 教産免を図った。 健康課/医師報による場合を必要。 を目的とした実護問金を開催。未 表で開催、栄養の善・生活改善等 を目的とした実護間番を開催。末 方に、食育月間等へのイベントへ参加し 健康情報等の普及各条を行 生涯学習課/まなびあい、 生涯学習課/まなびあい、 生涯学習課/まなびあい、 も 4 4 4 4 5 5 6 6 7 6 7 7 8 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	А	昨年度に引き続き東京都福祉のまちづくり条例の基準に適合するよう建築業者へ指導を行い、ノーマナゼーションの普及の一動したなった。地域福祉計画に基づき、関係各課において各種譲渡会等を開催し、市民への普及啓発活動を行った。	適合証が9件であることから、指導を行ったが、 結果には結びついていないと考える。(努力義務 であることは理解しているが)		В	
		障害福祉課			障害福祉課 /推進		(平成23年12月3日) 障害のある人の	障害福祉課/障害者週間事業の実施 (平成24年12月8日) 障害のある人の 理解のための説明会を実施(主事職 者対象、6回、参加延人数262人)	Α	市民向けには障害者週間行事、市職 員向けには説明会を行っており、少し ずつながらも理解が得られているが、ま だ充分とは言えないため今後も充実を 図りたい。			А	評価方法を明記いたしたい。

2	E				目標值·実施内	証価の方	現況	平成2	24年度進	捗状況	平成25年度推進市民会議委員		推進	
-	事業名	担当課	対象	事業の内容	容(平成22~26 年度)	法	(平成23年度)	事業実績	事業実績 自己評価	評価の理由	事業に対する意見等	質問及び回答	市民会議 委員評価	特記事項他
	食育の推進	健康課	子どもと保護者	子どもの発達段階に応じた 食に関する情報提供など、 食育に関する支援を行う。また、食育推進会議や食育推 進検討委員会を開催し、事	健康課/継続	参加人数他	健康課/ ①マタニティクッキング 4回・25人 ②離乳食教室 12回・183人 ③こどもクッキング 4回・79人	健康課/ ①マタニティクッキング 4回・28人 ②離乳食教室 12回・176人 ③こどもクッキング 4回・76人	А	参加人数は概ね増加しており、アンケート結果も好評となっている。			А	
		保育課		業の円滑な推進を実施する。	保育課/継続		事計画を作成し、季節に応じた食育事	保育課/ 保育所において、食育計画や年間行 事計画を作成し、季節に応じた食育事 業を実施。また、毎月「給食だより」に より、啓発を行った。	В	保育所において、食育計画や年間行 事計画を作成し、季節に応じた食育事 業を実施している。また、毎月(給食だ より」により、啓発を行っている。			В	
		指導室			指導室/継続		指導室/ 研究授業 1回・17人 情報交換 1回・17人	指導室/ 研究授業 1回・17人 情報交換 1回・17人	А	平成24年度に初めて配置された栄養 教諭による研究授業を実施し、食育の 進め方や指導方法の共通理解を図る など、計画どおり実施した。			А	
	3	学務課			学務課/食 に関する年 関指導計 で を おいて おいて おい す る。		を全校で実施。また地場野菜を教材と 七尺美楽を実施し観絵を売かた。また 生活科、家庭料の授業とも運動し食材 の栄養価やバランスの良い献立等に ついて学習し実際の献立に反映させ るなどの工夫を行った。 ご総食だよりで栄養価や望ましい食生 活等について周知し児童、生徒への 啓発を行った。	を全校で実施。また地場野菜を教材と して授業を実施し知識を深めた。また 生活科、家庭科の授業とも連動し食材 の栄養価やバランスの良い献立等に	A	学校給食を生きた教材として、食に関する年間指導計画に基づき、各学校で食育を実践している。			Α	
		その他関係各課					児童青少年課/ 食育推進計画に基づき実施。	児童青少年課/ 食事や栄養をテーマにした子育で相 該会参加人数447人 乳幼児食事会参加人数6,304人 料理教室参加人数6,304人	Α	事業内容等については、検討・改善を 継続			А	
	特別支援教育	指導室	小学生、中学生	発達障害があり、集団生活 に適応してくい子どもが、通 級指導学級で適切な指導を 受けたり、在籍校で学習指 導員による個別指導を受けたりすることで、周りの子ども たちとの良好な関係が築け るよう支援する。		指導室/実施回数	指導室/ 教員研修会(年8回)、特別支援学級 推進委員会(年10回)、巡回相談(年 43回)を実施	排導室/ 教員研修会(年8回)、特別支援学級 推進委員会(年10回)、巡回相談(年 46回)を実施	А	臨床の理士等と教員がチームを組ん で巡回するなど、計画どおり実施し た。	個別の支援だけでなく、大人教の中で、その個別の支援が生かせるように支援するさらなる取組も必要である。	[貨削] 実際に学級での支援はどのようにされて いるのか? [回者] 学業だけでなく、その子の特性に応じた 支援を行っている。	А	学習指導員の体制充実を希望 する。
	特別支援ネック協議会	ワー 指導室	子ども	障害のある子どものライフス テージを見通し、乳幼児期 から学校卒業後までにわた る福祉、医療、労働、教育等 が一体となった支援を行うた	設置	実施回数	年3回実施	※平成24年4月より事務局を福祉保健 部障害福祉課へ移管した。						
	3	その他関係各課		かに、福祉、医療、労働、教育等に係る関係機関が互いに連携し、協議を行う。			その他関係各課/特に無し	自立生活支援課(旧障害福祉課)/年 3回実施	Α	特別支援に関わる庁内各部課からの 事業内容についての報告を基に課題 等の抽出と協議を行い、福祉、医療、 労働、教育等に係る関係機関の連携 を図った。			Α	

② 子どもが安心して学べる環境をつくります

*	子どもが安心して				目標値・実施内	評価の方	現況	平成2	4年度進	捗状況	平成25年度推進市民会議委員		推進	
号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	容(平成22~26 年度)	法	(平成23年度)	事業実績	事業実績 自己評価	評価の理由	事業に対する意見等	質問及び回答	市民会議 委員評価	特記事項他
1	適応指導教室運営 事業(もくせい教室)	指導室	小学生、 中学生	心理的要因等により登校で さない児童・生徒に対し、実 能に応じて観別、集団、前 間などの方法により適切な 指導・援助を行う。	継続	入所人数	平成23年度入室人数 5人	平成24年度入室人数 10人	В		不登校に対し、適切な支援を行い、居場所になっている。 入室は増えているが評価したい。	【質問】 不登校までは行かないが登校しぶりや、行けたり行けなかったりを繰り返す場合、 外出出来ない児童への対応はどのようになっているか? 【回答】 スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し対応している。また生活指導の連絡会などで学校全体で問題として対応している。よ	Α	
2	スクールカウンセ ラーの配置	指導室	小学生、 中学生	悩みなどを気楽に話し、心 にゆとりを持てるような環境 を提供するために、各小中 学校にスクールカウンセラー を配置する。	継続	相談件数	小学校 1,245件 中学校 838件	小学校 2,335件 中学校 1,146件	А	引き続きスクールカウンセラーの配置 を継続する。			A	
3	教育相談事業	指導室	子ども	専門相談員による教育相談 を実施し、各校の教育相談 担当教諭と連携しながら、子 どもが抱える様々な問題(信 待やいじめなど)に対応す る。また、子ども自身が電話 やインターネットで相談でき る体制を作る。	継続	相談件数	来所相談 1.132件 電話相談 31件 メール相談 1件	来所相談 1,356件 電話相談 40件 メール相談 6件	А	来所相談の増加にも相談員が適切に 対応することができた。			А	
	いじめ・不登校の対 策システム	指導室	子ども	いじめや虐待、非行、不登校など何か問題に遭遇した 子どもを早期に発見し、保 護者を支援しながらその原 因を取り除き、楽しく学校に 選えるようだシステムを作る、ま まこらないような教育や環境 づくりを行うために、地敏でる みの支援ネットワークで支え る。	続	いじめ件数不登校者数	カし相談活動を行っている。 いじめ認知件数: 小学校10件、中学校 8件		Α	いじめアンケートの実施も含め、疑わ とき事例も把しなから対なしてきた。 また、相談機関や専門家が入り、予防 と解消に向けた取り組みが先実した。		【質問】 相談機関や専門家はどのように学校に 対応しているのか? [回答] 主学校で対応し書れないようなケース。 について、スクールカウンセラーやスクー ルンーシャルワーカー。臨床心理士を含め、関係機関が集まったケース会議を開催 して、組織的な連携対応を行っている。	А	
4		地域福祉課			地域福祉課/継続		地域福祉課/地区連絡協議会を年1 回行い、民生・児童委員、小平児童相 該所、教育機関、子とも家庭支援セン ターとの意見交換等を行った	学校と民生・児童委員の連携を図るための学校訪問事業 訪問学校数 14 校 民生・児童委員、小平児童相談所・教育機則、子ども家庭支種セラーと共に地域の児童問題について協議する地区連絡協議会の開催 1回 子ども会と民生・児童委員による情報交換会 4回。	А	地域の方から相談の声があがった時 に遠やかに対応できるように、学校や 各関係機関と連携を図り、情報共有等 を行った。			A	
		子育で支援課			子育で支援課人継続		子育て支援課/要保護児童対策地域 協議会での情報交換と支援	子育て支援課/要保護児童対策地域 協議会での情報交換と支援を継続し で行った。	В	不登校児の家庭に養育困難な問題が ある場合、要保護児童として対応して いるが、常にその見直しを図る必要が ある事業である。			В	
5	学校図書館活動	指導室	小学生、 中学生	小中学校図書館に図書館 可書または可書教諭の資格 のある人を学校図書館補助 員として配置し、図書の整 理、貸し出し、検索服会サー ビス、該書指導などを行うこ とにより学校図書館活動の 充実を図る。	継続	貸出数	学校図書館補助員全校に配置。 小中学校に週2日(1日5時間)×45週 実施	学校図書館補助員全校に配置。 小中学校に週2日(1日5時間)×45週 実施	А	学校図書館補助員によりブックトーク や本の展示が行われ、活動が充実し た。			А	
6	小中学校に安全員 の配置	学務課	小学生、 中学生	学校内の安全点検と来訪者 の応対。	検討		小学校9校で通学路、校庭、外周等の 巡回警備を実施 併せて通学路の安 全点検を実施	小学校9校で通学路、校庭、外周等の 巡回警備を実施 併せて通学路の安 全点検を実施	А	今後も安全点検等を精度を高めて実施していく必要がある。			А	
7	不審者対策のセー フティ教室	指導室	小学生	不審者対策としての安全教 室を実施する。	継続	実施学校数	セーフティ教室を実施(小・中学校全 校)	セーフティ教室を実施(小・中学校全 校)	А	小学校全校で実施。保護者や地域の 参加もあり、充実した。			А	

番					目標値・実施内	評価の方	現況	平成2	24年度進	步状況	平成25年度推進市民会議委員		推進	
号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	容(平成22~26 年度)	法	(平成23年度)	事業実績	事業実績 自己評価	評価の理由	事業に対する意見等	質問及び回答	市民会議 委員評価	特記事項他
	小中学校の空調設 備の設置	学務課	小学生、 中学生	中学校の教室への扇風機・	学務課/平 成20年度全 教室設置済		学務課/市内小中学校普通教室に GHPエアコンを設置。全252教室、500 台。 また、小学校4校・中学校3校について は、老朽化した特別教室のエアコンを リース化。全28教室47台。	化した。 また、小・中学校1校ずつ、学級増加		老朽化した特別教室のエアコンについ ては、残りの学校をリース化していく。			A	
8		庶務課			庶務課/その他のクーラーは学の高いものにつかて、順次検討していく。		磁務度/第二小学校仮設学童保育所 設置に伴う施設整備工事により、第二 小学校のランチルームにGHPエアコ ンを整備した。	未実施	А	エアコンについては現在学務課にて リース化の計画とているため、 在券 課としては未実施となったが、評価に ついては学務課と同じ評価とした。			А	
	はけつ豪美術館教育普及活動	コミュニ ティ文化 課	中学生	はけの産業術館の教育普及 活動して、ワークショップ、 鑑賞教育、学校への出前授 業で、生産・ を中心とする芸術活動に出 会い、体験し、ゆたかな感性 を育むことに努める。	を主とした対象として、教育普及を積極的に進め		ギャラリートーク1回 ワークショツ73回種 市立小学校4年生の鑑賞教室9校 講演会3回 職場体験学習2校 ごきんちゃん「日館長 「朝倉文夫の場たち」展鑑賞ガイドリー フ作成	ワーウショップ6回(コラージュ、クラフト、九谷シール等) ・ 九谷シール等) ・ ギャラリートーク2回 しっくり眺めてスケッチ曜日(模写の許可日)2回 講演会1回 市立小学校4年生の鑑賞教室9校 夏の所蔵作品展小中学生の入館料無 料と、宿題応援!ワークシートの配布	В	体制的に、脆類な部分は多々ある が、その体制の中で、出来う危限の 努力をし、服験会等内容の充実度は 年々増しており、小金井市立美術館と しての評価は上がっていると感じられ る。 平成24年度をもって、2年間かけた 美術館と階ロ住居原部分の改修が完了 し、多目的調査が整備されたこと で、今後の教育者及活動の展開が容 易になり、プログラムの充実を図ること ができる。			В	

③ 子どもが地域の一員となるための学習と交流の場をつくります

3	ナともが地域の	一貝となる	150007	『習と交流の場をつくります	目標値・実施内	=====	TB 70	平成2	24年度進	捗状況	~ + o = f - c + # # + O - = = =		推進	
番号	事業名称	担当課	対 象	事業の内容	容(平成22~26	評価の方 法	現況 (平成23年度)	事業実績	事業実績 自己評価	評価の理由	平成25年度推進市民会議委員 事業に対する意見等	質問及び回答	市民会議委員評価	特記事項他
	異年齡交流	介護福祉課	市民	か・中・高校生が現場別との よれあいを通じて、社会体 験学習と背児感覚を身につ けたり、子どもが地域の親、 高齢者と交流できる場を設 ける。			介護福祉課、老人クラブ会員が、小学校を訪問して普遊びを教えたり、幼稚園児が老人施設を訪問して交流を図った	学校を訪問して昔遊びを教えたり、幼	А	高齢者も児童・幼児においても、体調 や子戦等により無理のない範囲で実 施・参加することが経験に肝要なこと、 活動の内容は各クラブが炎めて実施 していることから数値評価はできない が、毎年継続されていることをもってA とする。			A	
		指導室			指導室/継続	指導室/実 施学校数	指導室/各学校において総合的な学 習の時間を中心に実施(中学校:職場 体験、小学校:外国人・高齢者との交 流活動)	習の時間や特別活動で実施(中学校:	В	総合的な学習の時間や、たて割班で の活動の実施など、特別活動におい て交流し、計画どおり実施できた。			В	
1		児童青少 年課			児童青少年 課/継続	児童青少年 課/参加人 数	ちゃんの異世代交流事業」9回37人 「中高校生と乳幼児のふれあい」2回 10人	保育ボランティアとして、乳幼児とふれ あう事業を実施、99回 108 人。 (内別門乳幼児のごとい149回49人 「幼児グループ」38回38人 「ハ・中、高校生と赤ちゃんの異世代交 流事業」5回8人 「赤ちゃんとあそぼう」2回0人「赤ちゃ んボランティア」1回2人「ハロウィーン バーティ1回2人」 「乳幼児水遊びボランティア」3回3人		事業内容等については、必要に応じて 随時、検討・改善を継続			A	
		保育課			保育課/継続		保育課/保育所で中学生ボランティア を受け入れを行った。	保育課/保育所で中学生ポランティアの受入れを行った。	В	保育所で中学生ボランティアの受入れ を実施している。			В	
2	青少年体験·交流事業	児童青少 年課	18歳の子	キャンプなどの体験を通して、心身ともに豊かさを育む ための事業を行う。		参加人数	「わんぱく団」(児童館4館合同事業)1回、小学生48人、ボランティア19人参加		Α	子どもの体験事業として、野外活動を 実施。事業内容については、毎年、必 要に応じて検討・改善を継続してい る。			А	
3	児童館の整備	児童青少 年課	18歳の子	青少年の居場所を児童館に つぐり、自由に話したり、楽 器を演奏したりすることがで きるように努める。	継続	参加人数	中高校生世代のための夜間開館(東 児電館)38回。386人 中・高校生対象夜間開館(貫井南児童 館)20回。240人 中・高校生対象様産(パンドスクール・ 職業体験、貫井南児童館)9回、56人	を東児童館及び貫井南児童館で実施	А	事業内容等については、随時、検討をしている。			А	
4	市民まつり、子ども 週間行事の促進	児童青少 年課		市民まつりや子ども週間行事を通じて、地域住民や各種団体の協力を得ながら、 児童青少年に健全な遊び場を設け、子どもの創意工夫による活動を実施する。		参加人数	市民まつり3.264人 子ども週間行事 2.721人	市民まつり参加人数3,381人 子ども週間行事参加人数2,583人	А	事業内容等については、随時、検討をしている。			А	
5	地域諸団体への活動支援	児童青少 年課	地域諸団体	青少年健全育成地区委員 会や子ども会などの地域諸 団体に対し、活動支援を行 う。	継続		補助金交付事業実施	補助金交付事業実施	А	団体への活動支援については毎年 度、補助金申請を受けて適正に内容 を検討をしたうえで継続している。			А	

番		In			目標值·実施		現況	平成2	4年度進	步状況	平成25年度推進市民会議委員	55.00 m - 200 H	推進	
号	事業名称	担当記	果対	象事業の内容	容(平成22~) 年度)	法	(平成23年度)	事業実績	事業実績 自己評価	評価の理由	事業に対する意見等	質問及び回答	市民会議 委員評価	特記事項他
	地域人材リストの作成	コミュニティ文化課		文化 少年課/地域で活躍する 売童 ペシャリストやボランティア・ リストを作成し、子ども向け 子ど ペントなどへの紹介を行う。	ス 文化課/市 民協働の観			コミュニティ文化課/内閣府および都 設定のNPの込人を一般的に紹介をす ることに努めている。また、平成23年 度に作成した:市民活動団体リスト」の 更新を4度行った。	В	市ホームページ上に市民活動団体リ ストを掲載しているが、市民がどの程 度活用しているか・把握できない。		[質問] 市民の活躍する場、それを統括するシス テムや人材が必要。それぞれの課でバラ バラに実施するのではなく、様のつながり でのネットワークが必要。 「回客] 将来的にネットワーク等の促進させるた めにも、ホームページなどで市民活動団体 等のリストを整備している。	В	
6		児童青年課	У		児童青少年 課/実施を 含め検討		児童青少年課/未実施	未变施	D	地域のスペシャリストやボランティアの 児童館における子どもたちのための 活動は推進しているが、リストルはコ ミュニティ文化課や生涯学音謀の業務 との重複があるため、実施の予定はな い。		【質問】 23年。24年ともD事業自体を見直し、存 をを検討するべきと思う。 二年連続で他の課との重複を未実施理 由にするのであれば、継続させている意味 がないのでは? 【回答】 コミュニティ文化課でリストの作成をして いるため、児童青少年課としては作成する 予定がない。	D	
		生涯学課	習生涯、サール・日	/ 教育、学習、レクリエーショ ク 活動を援助するため、社会	ン/継続		生涯学習課、ごがねい市民講師登録 者10人(平成24年3月31日現在)	生涯学習課/こがねい市民講師登録 者9人(平成29年3月31日現在)	А	教育・基格・文化・レクリエーション等 の有識者の情報を登録し、それらの情 報を市民の求めに応じて提供すること により、市民の生涯学習活動を支援 することを目的としており、登録・閲覧 数自体は傾はい傾向であるが、ほぼ 事業目標を連成していることからA評 値とした。			A	
7	まなびあい出前講座	生涯学課	市民	市民、団体が主催する学 会に市投売の職員が出向 き、担当事業などについて 話をして、市氏の生涯学習 を応援する。		参加人数	参加回数 /46回 参加者数 /973人	参加回数、46回参加者数/898人	А	市民団体が開催する議議会や会合の 解等に職員が加密を行改の所管事業 の講座等を提供する事業であり、行政 の制度や事業の内容、暮らしの安全 知識を提供することで、市民が地域の 課題に取り組む等生涯学を支援す ることを目標としている。小金井市の 歴史・市民の健康・防災・介護関係と 中心に多くの市民に活用頂いており、 ほぼ事業目標を達成していることから A評価とした。			A	

④ 子育ち、子育てしやすい生活環境等を整備します

	子育ち、子育てし				目標値·実施内 容(平成22~26	評価の方	現況	平成2	4年度進	步状況	平成25年度推進市民会議委員	2000 H - 400 H	推進	
番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	容(平成22~26 年度)	法	(平成23年度)	事業実績	事業実績 自己評価	評価の理由	事業に対する意見等	質問及び回答	市民会議 委員評価	特記事項他
	ユニバーサルデザイ ンのまちづくり	交通対策課	市民	たりと通ることができ、子ども が安全、快適に生活できる	/放置自転 車の撤去作 業継続(土・ 日・祝も拡大	/ 放置自転	交通対策課/放置自転車の撤去作業 を毎日実施(撤去回数249回、撤去台 数8.416台)	交通対策提、放置自転車の撤去作業 を毎日実施(撤去回数251回、撤去台 数6,304台)	В	搬去台数については年々滅少してお リ、一定の効果が出ているところであ るが、放置自転車の接滅には至って いないため 【改善検討事項】 JR高架下への自転車駐車場の設置 及び既存自転車駐車場の整備 撤去手数料の値上げ			В	
1		障害福祉課			障害福祉課 /推進		障害福祉課/太陽のひろば参加者数 79人	障害福祉課/太陽のひろば参加者数 76人	_	例年多くの方に参加をしていただいているが、ここ数年は減少傾向にあるため、より多くの人に参加してもらえるよう周知等を行う。			A	
		ごみ対策課			ごみ対策課/継続	ごみ対策課 /実施回数		ご外対策課 2路上喫煙マナーアップ キャンペーン (市職員及びごみゼロ化推進員)年8 回 財上喫煙者指導事業(緊急雇用創出 事業により実施)平成24年9月3日から 平成25年2月28日(118日間)	В	駅周辺における路上禁煙地区の周知 を徹底するため、新たな路面ステッ 力ーを設置、また、キャンペークを実 施工の場合、一名では、一名で に浸透が図られたとは言い後が、歩行 者の安全確保及び受動製造の助は、歩行 者の安全確保及び受動製造の助との 以、前長が安全・快適に生活できる よう、各施策を充実させていく。			В	
		まちづくり 推進課					まちづくり推進課/特定事業計画の進捗状況を確認した。	まちづくり推進課/特定事業計画の進捗状況を確認した。		特定事業計画の進捗状況を確認した が、全ての特定事業が完了していない ため。			A	
2	子どもにやさしい自 然環境の整備	環境政策 課 その他関 係各課		国分寺崖線(はけ)のみどり や湧水などの自然環境の保 全のため、意識啓発を図ると ともに、みどりを増やし、みど りゆたかで快適なまちづくり を行う。	環境政策課 /充実		環境政策課/澹浪泉園隣接地用地の 取得を行った。929.37㎡ 入学記 念樹配布 その他関係各課/特に無し	環境政策課/滄浪泉園隣接地の取得 した用地の整備を行った。上山谷緑地 公園の開園、入学記念樹配布。	Α	澹浪泉園隣接地用地の整備により、 澹浪泉園内の湧水・自然の保全を 図ったため。			А	
3	幹線道路の整備	都市計画課	市民	すべての人々が安全で快適 な生活が営めるように、歩道 空間や道路の整備を行う。	都路推進(21年) 市職権進(21年) 部路推進(21年) 第	することによ る安全性に	都市計画道路3・4・3号線、3・4・12 号線及び3・4・14号線について、道 野城幅のために用地買収を行った。また、3・4・12号線について、収用にか かる裁決申請を行った。	都市計画道路3・4・14号線につい	В	事業中の各路線(4路線)について、あ る程度用地取得は進んでいるが、まだ 取得するべき物件が残っており、道路 の拡幅には至っていない。			В	
4	子どもが通る道の安 全確保	交通対策課	子ども	子どもが安全に過ごせるよう、学区域にとらわれず、通 学路周辺の安全確保を行う。	継続		市内の市立小学校全9校について通 学路点検を継続実施	市内の市立小学校全9校について通 学路点検を継続実施	S	全9校で実施し、各学校における問題 点等を確認しながら、警察等と連携を 取り、通学路及びその周辺地域につ いての修復作業等を行うことで、さらな る安全確保に努めた。			S	
5	交通安全教育の推 進	交通対策課	市民	交通ルールの遵守と正しい 交通マナーの実践を推進 し、交通事故防止を図る。	継続	回数	おいて、交通ルールを守ること等の広 報及びイベントを実施	交通対策課/交通安全運動期間時に おいて、交通ルールを守ること等の広 報及一中、南中において、スタントマン を活用した自転車交通安全教育を実 施	S	広報=春・秋の交通安全運動で実施スタントマン=2か所で実施			S	
5		指導室	子ども				指導室/市立小学校が警察署等と連携して交通安全教室を実施	指導室/市立小学校が警察署等と連携して交通安全教室を実施	Α	各学校において、毎年1回、警察と連 携した取り組み、自動車学校やPTA等 の協力により安全教育を実施してい る。また、毎月1回程度安全指導に努 めた。			A	

⑤ 地域から緑と環境を守ります

		- W 17 TL	10 W 200		****	目標値·実施内 容(平成22~26	評価の方	現況	平成2	4年度進	步状況	平成25年度推進市民会議委員	55 BB 7 4 2 CD 64	推進	
-	+		担当課		事業の内容	年度)	法	(平成23年度)	事業実績	事業実績 自己評価	評価の理由	事業に対する意見等	質問及び回答	市民会議 委員評価	特記事項他
	環切習	競教育や環境学	環境政策 課		環境政策課/環境行事として環境博覧会の開催を行う。小金井市環境市民会議と共催で、かんきょう博覧会(手をつなごう小金井のかんきょう)を開催している。	/継続	環境政策課 /環境展示 会数、プログラ ム件数など	環境政策課/「環境映画祭 in 小金 井 2012」1月20日(金)~22日(日)実 施	環境政策課/「環境フォーラム2013〜 震災後の私たちの暮らし〜12月5日 (火)〜11日(月・祝)実施		環境市民会議等との連携の元で環境 博覧会が毎年行われている。毎年多 数の米客もあり(23年度780名。24年 度710名)より広い一般の方々への 環境啓発のアビールに大きく寄与して いる。			A	
			指導室		指導室/環境副読本の作成配布、緑のカーテンや屋 上緑化の推進、ビオトープ の活用、CO2削減活動を実施する。	のカーテン、 屋上緑化、ビ	施学校数	指導室/CD-ROMに納めた環境副 読本を各学校で引き続き活用、緑の カーテン、屋上線化、ビオトーブ、校庭 芝生化等を実施。CO2アクション月 間、がんぱろう日本節電アクション月 間を小・中全校で実施	読本を各学校で引き続き活用、緑の カーテン、屋上緑化、ビオトープ、校庭		節電やゴミ削減の取り組みが全校で 盛んに行われた。また、校底芝生化に 向け、保護者・地域の協力により、そ の整備が進んだ。			А	
		み減量、資源化啓 事業	ごみ対策課	子ども	環境教育の資料「CSLのなかのごみ減量」の作成、生ご かのごみ減量」の作成、生ご み処理機の設置などを行う。	布及び小中	箇所数	ごみ減量キャンペーンを10月、11 月、1月の合計3回実施。 市内小中高等学校生徒に対し、施設 見学及び出前講座等年間12回実施。 その中でくらしの中のごみ減量等資料 配布を行った。	み処理機合計27基稼働。 ごみ減量キャンペーンを10月、11月の 合計2回実施。 環境教育の資料として「ごみ減量啓発 DVD及びくらしの中のごみ減量冊子」	В	密奏活動に重点を置き、周知が不十 分であると認識しているアッミリー層 (小・中学生及びその報世代)への周 割壊底を実施した。市内から排出され る燃やすごみの量は、年々凍少してい るが、さなる意識量が求められている ことから、今後とも継続して啓発活動 を充実させていく。			В	

(6) 地域の子育て環境を整えます ① 保育 教育 子育て支援関係者の学びと交流の場をつくります

	リホ	、月、	し 又 抜 因	ボロいナ	・ひと文派の場をついまり										
	ŧ	事業名称	中本語	対象	事業の内容	目標値·実施内 容(平成22~26	評価の方	現況	平成2	4年度進	步状況	平成25年度推進市民会議委員	質問及び回答	推進 市民会議	特記事項他
-					•	年度)	法	(平成23年度)	事業実績	事業実績 自己評価	評価の理由	事業に対する意見等	貝回及び凹合	委員評価	付配争項池
	者、	育・教育関係 , 子育て支援関 者の各種研修	保育課	育関係 者、子育	子どもに関わる保育、教育 関係者、子育て支援関係者 に対し、各種研修や体験学 習の機会を設ける。	保育課/継続		る。市、都、任意団体が開催している	保育課/随時研修の促進を図っている。市、都、任意団体が開催している 通知を周知した。	В	随時研修の促進を図っており、市、 都、任意団体が開催している通知を周 知している。			В	
			指導室					指導室/教育に対する研修を随時 行っている	指導室/教育に対する研修を随時 行っている ・若手教員育成研修(1~3年次) ・新任主任教諭研修 ・新任主幹教諭研修 ・10年経験者研修	В	計画どおり実施した。			В	具体的な数値の表記を希望する。
			子育で支 援課			課/継続	課/開催回	サポート・センター協力会員講習会16	開催 32人参加、ファミリー・サポート・		子育で支援関係者のスキルアップの ための研修。出席者のアンケートを実 施しており、受講者のニーズに合わ せ、研修内容の充実を目指す。			А	
	ボラ !	ランティアセミナー	生涯学習課		国分寺市、小平市、小金井 市、東京学芸大学とが連携 し地域や学校等で活躍する ボランティアを養成する講 度。ボランティア活動スタート ヘのサポート、スキルアップ を目指す。	継続	参加人数	3講座、全25回実施、参加者は延べ 481人	3会場、全26講座実施、参加者は延べ 649人	А	国分寺、小平市、小金井市、東京学芸 大学が連携して放譲後子と4巻窓や 学校支援で活動するスタッフを兼成す 会議座であり、一部の学校では溝座受 講者を活用する事例もあることから、 ほぼ事業目標を達成していることから A評価とした。		[質問] ではまっています。 では、 できたい できたい できたい できたい できたい にっなぐことはされているのか? (回答) 現状 あまりニーズがないので、紹介というのが実績として上がってくるようなものがない状況である。	А	

② 地域の子育でネットワークを整備します

	② 地域の十月	これがトラーク	を発順しる	∓9										
番	****	#D 1/ =#		****	目標値·実施内 容(平成22~26	評価の方	現況	平成2	4年度進	步状況	平成25年度推進市民会議委員	65 BB TA 4 C TO 165	推進	44.57 + 27.11
看	事業名和	担当課	対 象	事業の内容	容(半成22~26 年度)	法	(平成23年度)	事業実績	事業実績 自己評価	評価の理由	事業に対する意見等	質問及び回答	市民会議 委員評価	特記事項他
1	子育で支援ネ	ト 子育で支 授課 その他関 係各課	保護者、 関係団 体、関係	保育所、幼稚園、児童館、 学童保育、子ども家庭支援 センター、保健センター、子 育てサークル、NPOなどの 子育て支援ネットワータつく りを目指し、相互援助と情報 発信を行う。	課/拡大・検	課/連携の 円滑度	として、平成23年8月に「小金井子育 て・子育ち支援ネットワーク協議会」設立、市内の子育で活動団体を中心に、	事業の支援金を活用し、小金井市市 民協働支援センター準備室を事務局	А	子育で支援課/小金井子育で、子育 ちパートナーシップ宣言や子育で支援 サイトの構築・運営、無預金や空習会 の開催等の事業運営は協議会の当初 計画通り、順制で進度している。都の 助成金が切れる平成25年度以降は、 が近営質の一部を補助し、協議会 の活動を継続して行く。			A	
2	子ども向けの原動	報活 広報秘書課	子ども	さまざまな施設の利用方法、 行事予定、施策などの情報 を公開するため、市報や各 種広報媒体で情報を発信す る。	年1回、子ど も・青少年特	文や投稿作 品の市報掲 載数	市報平成24年1月1日号で「子ども・青 少年特集」として、子どもからの投稿	などのイベントを周知しているほか、 市報平成25年1月1日号で「子ども・青 少年特集」として、子どもからの投稿 作品9点を掲載	А	目標である年1回の実施は達成している。しかし、募集デーマにより掲載件数 が左右されることがあり、今回は前年 度と比べて下回っているため、評価S としていない。			А	
3	子育でグループの活動支援	へ 子育で支 接課		市内の自主的な子育てグ ループなどのネットワーク化 をはかりながら、活動への支 接を行う。	継続	数	さくらんぼクラブ(多胎児の親の自主 グループ)年4回、参加者親43人、子ど 559人 ひまわりママ(発達にアンバランスの ある子どもの親の自主グループ)年11 回、参加者184人	グループ)年4回、参加者親49人、子ど も68人 ひまわりママ(発達にアンバランスの	_	自主グループ活動の支援のため、会 場の提供等(後方支援を行っている が、十分とは言い切れないため。		【質問】 今後どのような支援をしたいと考えている のか? 【回答】 異体的に何かを行うと言うよりは、自主的 な活動を支援させていただき、自主グルー ブを増やしていきたい。	В	

③ 里女がともに子育てと社会参加できる環境をつくり ワーク・ライフ・バランスを日振します

3 §	男女がともに子育	女がともに子育てと社会参加できる環境をつくり、ワーク・ライフ・バランスを目指します												
番号	事業名称	扣坐課	対象	事業の内容	目標値·実施内容(平成22~26	評価の方	現況	平成24年度進捗状況		平成25年度推進市民会議委員 質問及び回答	推進市民会議	特記事項他		
				7.0771	年度)	法	(平成23年度)	事業実績	事業実績 自己評価	評価の理由	事業に対する意見等	質問及び凹音	委員評価	行心子久也
	権尊重 男女平 の啓発、普及	企画政策		人権審重と男女平等の意識 づくりの夢象。普及を行い、 情報収集や相談およびDV 被害者支援などを行う。	継続	意識づくりの ための及び広び転 報期的で行う報 続しているり、 に継必 要が協働して にと協働して にといる。 にといる。 にといる。 にといる。 にといる。 にして にして にいる。 にして にいる。 にいる。 にいる。 にいる。 にいる。 にいる。 にいる。 にいる。	緊急一時保護施設運営費補助金交付女性総合相談…金曜日午後実施(実	人参加/記録集500部発行 (情報態)かたらい)…第36号、37号各 2 700部発行 - 男女共同参加シイデウム・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Δ	様々な男女共同参画施策に加え、平 成24年度から、国の了女性に対する最 力をなくず運動と連載し、第2斤舎情 でDV所止書の影響がより展示を実施 するなど、より一層、市民に対して、人 権意識と男女平等の意識づくりを浸透 させることができた。			Α	
	女の協力による子 での推進	子育で支援課	保護者		課/ 父親ハンド ブックの作成 検討及び啓 発活動	課/講座等 のと参加者を数 と利用ト、門 が が が が が が が が が が が が が が が が が が が	父親講座 年3回 参加者延80人 お父さんと遊ぼう(ゆりかごひろばで父 親と子どもの専用あそび場を毎週土 曜日設置)参加者親103人、子ども135	親と子どもの専用あそび場を毎週土	А	毎年、課産のプログラムを検討し、エ 夫を重ね、父親の参加が少しづつ増 えている。			А	
		保育課			保育課/プレママ・プレ パパ事業の 充実		保育課/公立保育所及び私立保育所でプレママ・プレババ事業を実施した。		В	公立保育所及び私立保育所でプレママ・プレババ事業を実施ている。		[質問] 評価方法である参加者数が不明なため 評価不能 [回答] 33年度4人、24年度4人、各園について年 間1人ほどである。	В	

④ 使いやすい公共施設の改善と活用を行います

_	4 19	といやすい公共	肥政の収置	さいると	217いより										
番号						目標值·実施内	評価の方	平成23年度現況	平成24年度進捗状況		平成25年度推進市民会議委員	55 FF	推進		
	萼	事業名称	担当課	対象	事業の内容	容(平成22~26 年度)	法	事業実績	事業実績	事業実績 自己評価	評価の理由	事業に対する意見等	質問及び回答	市民会議 委員評価	特記事項他
		中学校の施設開 •活用	生涯学習 課	市民	地域住民の生涯学習の場あるいは地域福祉のために、 施設の開放や活用を図る。	生涯学習課/継続	/参加人数	~17:00。12月から2月は8:30~12: 00、午後は12:30~16:00)、遊び場開	春季・冬季休業中の市立小学校9校の 校庭開放を実施(8:30~12:30、13:00 ~17:00。12月から2月は8:30~12:	А	子どもの遊び場不足を補うために市 立小学校校庭を開放する事業であり、 利用者数は遊び場開放・団体開放共 に微減しているが大きな事故等も無い ことから、ほぼ事業目標を達成してい ることからA評価とした。			А	
	1		生涯学習課(スポーツ振興係)			(スポーツ振 興保) /継続	(スポーツ振 興係)/ ①利用者数 ②利用者数 ③利用者数	①「スポーツ開放税」2.629人(小学校3 校・学校16、各校1番目) ②「一中クラブハウス」10.264人(22団 体) ③「南中テニスコート夜間開放」89人 (8団体)	3校、中学校1校、各校1種目) ②「一中クラブハウス」11.125人(25団 体) ③「南中テニスコート夜間開放」70人 (5団体)	Α	市内の体育施設を等を広く市民に関 放し、市民が気軽にスポーツを楽している事業である。ス ボーツ開放校及び一中のラブハウス 事業については利用者数及び団体数 ともに増え、ほぼ事業目標を達成して いることからA評価とした。			A	
		育てに配慮した公 施設の改善		保護者	施設の環境を整備する。既 存の市の施設については、 おむつ替え、授乳スペース	課/継続 のびのびこ		子育て支援課/子ども家庭支援セン ターゆりかごで実施	子育て支援課/子ども家庭支援セン ターゆりかごで実施。都で実施してい る赤ちゃんふらっと事業の登録を行っ た。		おむつ替えや授乳スペースの他、粉ミルク用の湯冷ましを用意している。また、平成24年度に都の赤ちゃん・ふらっと事業にも登録し、広く利用を促している。			A	
			その他関係各課			その他関係 各課/継続		生涯学習課/文化財センターは乳児 の利用者が少ないため専用スペース は設けていないが、必要に応じて場所 の提供を行う			文化財センターは乳児の利用者が少ないため専用ペイースは設けていないが、必要に応じて場所の提供を行う 準備はあるため、ほぼ事業目標を達成していることからA評価とした。			А	